

平成30年度
お茶の水女子大学部局別評価

自 己 評 価 書

平成30年10月

お茶の水女子大学文教育学部

目 次

I	文教育学部の現況及び特徴	1
II	目的	3
III	基準ごとの自己評価	5
基準 1	大学の目的及び部局等の使命・目的	5
基準 2	教育研究組織.....	8
基準 3	教員及び教育支援者.....	12
基準 4	学生の受入.....	18
基準 5	教育内容及び方法.....	25
基準 6	学習成果.....	65
基準 7	施設・設備及び学生支援.....	76
基準 8	教育の内部質保証システム	83

I 文教育学部の現況及び特徴

1 現況

(1) 大学名 お茶の水女子大学文教育学部

(2) 所在地 東京都文京区大塚2丁目1番1号

(3) 学部等の構成

学科：人文科学科、言語文化学科、人間社会科学科、芸術・表現行動学科

コース・環：12コースとグローバル文化学環

(4) 学生数及び教員数（平成30年5月1日現在）

学生数：932人

専任教員数：76人

助手数：0人

2 特徴

【沿革と理念】

お茶の水女子大学は、昭和24(1949)年の新制大学発足とともに、その目的を「広く知識を授け、深く専門の学術を教授、研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、もって社会の諸分野における有為にして教養高き女子を養成し、併せて文化の進展に寄与すること」（学則第1条）と定めた。平成16（2004）年国立大学法人化にあたり、そのミッションとして「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場」となることを掲げた（中期目標）。1875年の東京女子師範学校創立以来143年にわたり、日本の女子教育を先導してきた伝統を踏まえ、グローバル化時代の各界（研究・教育・行政・産業）で活躍する女性リーダーを育成し、同時に女性の雇用や生活環境の改善を図ることで、21世紀の日本社会の革新を女子大学から発信する役割を担っている。

文教育学部は、本学の人文・社会系の中心学部として昭和24（1949）年に文学部として設置され、翌年3学部体制発足により、文教育学部に名称を改めた。国内唯一の「文教育学部」として、文学部系統と教育学部系統（舞踊・音楽を含む）の融合学部として、世界にも例のないオンリーワンの学部となっている。

本学部は数度にわたる講座増設・再編を経たが、平成8（1996）年以降、それまでの7学科を、人文科学科、言語文化学科、人間社会科学科、芸術・表現行動学科の4学科に改組し、あわせて大講座化をはかった。学生は学科に入学後、2年次後期に専門コースに進学すること

とし、12の専門コースと、領域横断型の履修を可能とする「総合文化学コース」とに再編された。平成17（2005）年度には、総合文化学コースを発展的に改組して、学科共通のコースとして「グローバル文化学環」を設置し、同時に2年次前期から専門コース・環へ進学することに改めた。

平成29（2017）年度より、これまで専門コース・環と呼称していたもののうち、学生に提供する分野ごとの一連の科目群（教育カリキュラム）をプログラム（教育プログラム）と称し、複数プログラム選択履修制度の各種プログラム（主・強化・副・学際）を提供し運営していく組織であり、主プログラムに対応する科目群を担当する教員や、主プログラムを選択した学生が所属する組織を、コース・環と表記し、両者を区別することになった。平成30（2018）年度より、人間社会科学科心理学コースは生活科学部に新設される心理学科に編入され、人間社会科学科には子ども学プログラム（コース）が新設された。

【教育研究上の特色】

文教育学部は教員の多様な専門分野を生かしつつ教育に当たるため、学科の下にコース・環を設け教育・研究上の基礎的単位としており、それらコース・環の協働により多様なプログラムの提供が可能となっている。たとえば平成30（2018）年度より教育科学コースと子ども学コースが共同で、教育科学・子ども学学際プログラムを運営するなど、多様なコースが存在しているからこそ、それらの組み合わせにより複数プログラム選択履修制度を実質化する多彩なプログラム運営が可能になっている。文教育学部の特色を一言で表すものとして「文教育学部 案内」（<http://www.li.ocha.ac.jp/gakubumenu/gakubuannai.html>）の冒頭に「文化は、生き方です、社会です、情報です 世界をミクロに、マクロに、学問してみませんか」と掲げている。

① 生きている人間とその社会

文教育学部には、人間をとりまくマクロな社会や環境から、ミクロな個々人の思想や発達、言語・文学・美術や音楽・舞踊といった芸術まで、多彩な研究分野があり、マクロとミクロの双方から学んでいく総合学部とい

える。そこでは「生きている」人間とその文化や社会への関心が核となっている。教育や研究の対象は、古代から現代へ、日本から世界へと広がり、誕生から死まで人間の一生を追いかける。

② 多様な専門分野と少人数教育

本学部の最大の特徴は多様性である。哲学、歴史学、地理学、文学、言語学、教育学、社会学、子ども学、芸術学など、教員の研究対象・分野・方法は多様であり、学生には、自らの関心や進路に沿った多様な学びが開かれている。第二の特徴はきめ細やかな少人数教育で、一人の教員あたりの学生数が少なく、学生の関心や特性に応じた個別指導が可能となっている。

③ 複数プログラム選択履修制度

文教育学部では、平成28（2016）年度は44.78%、平成29（2017）年度は42.94%の学生が副・学際プログラムを履修申請しており（後述資料5-③-A）、複数プログラム選択履修制度が定着してきていることがうかがえる。

④ 領域横断性

複雑化・グローバル化する現代社会では、一つの事象には複数の専門分野が関連し、どの分野においても領域横断的な知識と視野が必要となっている。複数プログラム選択履修制度を生かすことで、コース、学科、場合によっては学部を超えた多角的な学修が可能となり、多様な専門分野が相互に連携し、ハーモニーを奏でることが期待される。

Ⅱ 目的

- (1) 文教育学部は、本学のリベラル・アーツ教育の中核となっている人文・社会科学系の教養教育、外国語教育、スポーツ健康、及び留学生向けの特別科目を担当している。また、専門教育の目的を「人文・社会科学系の学問を中心に、講義、演習、実験、実習等の多様な授業を通じて、学術研究のための確かな基礎と、国際的に通用する問題発見能力、情報処理能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を備えた人材を養成すること」（学則第4条の1）と定め、基礎的な専門能力とともに、社会の様々な場で生涯にわたってそれを応用する力をもったジェネラリストを育成している。
- (2) 各学科の目的（学則に記載）、環の教育目標・特色（『履修ガイド』に記載）及び各学科が開設する専門教育プログラムの主要な学習目標（『履修ガイド』に記載）は次のとおりである。

1. 人文科学科

人類の様々な歩みの中の現象を広く文化として捉え、深く幅広い知識を修得し、それらに立脚したオリジナルな問いを自ら見つけだし、必要な資料・データをねばり強く収集・整理した上で、独自の論理を築きあげる総合的な力を有する人材を養成する。（学則第4条の2（1））

哲学・倫理学・美術史（プログラム、以下同） テキストや図像の分析を通して、基礎的で総合的な視野をもった「考える力、行う力、感じる力」を身につける。

比較歴史学 日本、アジア、西洋という地域の歴史を俯瞰し、総合的に把握できる思考力を身につける。

地理環境学 文系と理系の知を地域・場所で結びつける総合力と現実的な諸問題の解決のための、ローカル、ナショナル、グローバルの地理的マルチスケールのセンスを身につける。

2. 言語文化学科

人間の言語活動や様々な言語表現の本質について深い知見を有するような人材、また、個々の言語に関して高い運用能力を有するような人材、更には各言語圏に固有の文化とそれら相互間の交流について幅広い知識を有するような人材を養成する。（学則第4条の2（2））

日本語・日本文学 日本語・日本文学についての専門能力をもち、それを伝達・発信できる力を身につける。

中国語圏言語文化 確実な中国語運用能力をもち、中国の現代文化および古典文化に関する知識と研究方法を身につける。

英語圏言語文化 英語学と英語圏の文学・文化に関する専門知識と研究法を習得し、深い思想を英語で正確に理解し発信できる能力を身につける。

仏語圏言語文化 フランス語の専門的知識と実践的運用能力を身につけ、仏語圏の言語文化や社会を理解し、ドイツ語圏をはじめとする他の言語圏の文化との比較考察を行う力を身につける。

日本語教育副 グローバル化する社会に必要とされる、多様な言語・文化的背景をもつ第二言語・外国語としての日本語学習者の心理を理解し、そのコミュニケーション能力を向上させる理論や方法に関する知識と実践力を身につける。

3. 人間社会科学科

社会学、教育科学、心理学の幅広い基礎知識、深い専門的及び応用的知識を習得し、人間に対する深い理解に基づき、世界的視野に立って社会の広い分野において主導的役割を果たすことができる人材を養成する。

(学則第4条の2 (3))

社会学 理論的ないし実証的方法により、人間や社会を広く根本的に見通す力量を身につける。

教育科学 人間と教育のあり方についての豊かで創造的な思考力を身につける。

総合人間発達科学専修 教育から人間や社会を広く根本的に考察して得られる知見を、幼稚園・小学校という教育現場で実践的に生かすことができる力量を身につける。

心理学 人間の心と行動に関わる事象への論理的で分析的な思考力、幅広い心理学的研究力や実践力を身につける(平成29(2017)年度まで)。

子ども学 生きた子どもに即して子どもを取り巻く課題を考え、人間および社会や文化の生成過程および構造について探究する力を培う(平成30(2018)年度より)。

4. 芸術・表現行動学科

音楽や舞踊に代表される芸術及び表現行動を理論的研究と実践の両面から追求し、現代的問題への対応に適用できるような人材を養成する。(学則第4条の2 (4))

舞踊教育学専修 舞踊やスポーツといった人間の表現行動を理論的に分析する能力、およびこれを実演・適用できる実技力や実践力を身につける。

音楽表現専修 理論と実践を高い次元で融合し、音楽や音楽史の理論を演奏に反映しうる実践・応用能力を身につける。

5. グローバル文化学環

人文科学科・言語文化学科・人間社会科学科が共同で設置するプログラムであり、総合的な教養をもち、文化を越えた協働を実現するため、グローバル化の進む現代世界で求められる幅広い基礎知識と深い専門的・応用的知識とそれにもとづく実践力とリーダーシップを身につけた人材を育成する。

グローバル文化学環 文化の差異を理解し、大切にしながら、その差異を超えて協働することができる、知識・スキル・倫理・行動力を養成することを学習目標とする。

以上に示した各学科の目的、環の教育目標・特色及び各専門教育プログラムの主要な学習目標から、学士課程においては、それぞれの専門領域の知識を習得するだけでなく、専門を通して学問や人間の世界全体を見通し、実践する力を育成することに主眼が置かれているといえる。

- (3) 教育職員免許状(小中高、幼稚園)取得、博物館学芸員、社会教育主事、社会調査士、地域調査士、GIS学術士の資格取得に必要とされる科目を開設し、教員(常勤、非常勤)や教育産業や公務員に広く人材を輩出している。

Ⅲ 基準ごとの自己評価

基準 1 大学の目的及び部局等の使命・目的

(1) 観点ごとの分析

観点①： 大学の目的（学部、学科又は課程等の目的を含む。）が、学則等に明確に定められ、その目的が、学校教育法第 83 条に規定された、大学一般に求められる目的に適合しているか。

【観点到係る状況】

学校教育法第 83 条では、大学一般に求められる目的を「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」及び「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」と規定している。これに沿って、本学の大学の目的は学則第 1 条に、文教育学部及び各学科の目的は学則第 4 条に明確に定められている。学則第 1 条の大学の目的では、昭和 24（1949）年の新制大学発足時に定められた方針「広く知識を授け、深く専門の学術を教授、研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、もって社会の諸分野における有為にして教養高き女子を養成し、併せて文化の進展に寄与すること」を堅持しつつ、平成 20（2008）年度に定められた文教育学部の目的では、「人文・社会科学系の学問を中心に、講義、演習、実験、実習等の多様な授業を通じて、学術研究のための確かな基礎と、国際的に通用する問題発見能力、情報処理能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を備えた人材を養成することを目的とする」ことを掲げている。さらに、本学部の目的を達成するために各学科の目的が定められている（資料 1-①-A）。

平成 23（2011）年に制定された「大学憲章」では、「高度な専門教育における長年の蓄積を生かし、それを発展させ、一人ひとりに豊かな学びの可能性を拓いてゆく。そのために、問題関心の広げ方、専門の深め方、固有のテーマの発見の仕方についても、自由度の高い学びを実現する」（Web 資料 1-①-1）とし、文教育学部では多様な専門分野を個々の学生の関心とニーズに合わせて広くあるいは深く学修し、現代社会で躍動する人材の育成を目的としている。

資料 1-①-A 大学及び文教育学部の目的

○国立大学法人お茶の水女子大学学則（平成29年度）（抜粋）	
（目的）	
第1条 国立大学法人お茶の水女子大学（以下「本学」という。）は、広く知識を授け、深く専門の学術を教授、研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、もって社会の諸分野における有為にして教養高き女子を養成し、併せて文化の進展に寄与することを目的とする。	
（文教育学部の目的）	
第4条 文教育学部は、人文・社会科学系の学問を中心に、講義、演習、実験、実習等の多様な授業を通じて、学術研究のための確かな基礎と、国際的に通用する問題発見能力、情報処理能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を備えた人材を養成することを目的とする。	
2 前項の目的を達成するため、前条第1項に定める文教育学部各学科の目的は、次に掲げるとおりとする。	
(1) 人文科学科	人文科学科は、人類の様々な歩みの中の現象を広く文化として捉え、深く幅広い知識を修得し、それらに立脚したオリジナルな問いを自ら見つけだし、必要な資料・データをねばり強く収集・整理した上で、独自の論理を築きあげる総合的な力を有する人材を養成する。
(2) 言語文化学科	言語文化学科は、人間の言語活動や様々な言語表現の本質について深い知見を有するような人材、また、個々の言語に関して高い運用能力を有するような人材、更には各言語圏に固有の文化とそれら相互間の交流について幅広い知識を有するような人材を養成する。
(3) 人間社会学科	人間社会学科は、社会学、教育科学、心理学の幅広い基礎知識、深い専門的及び応用的知識を習得し、人間に対する深い理解に基づき、世界的視野に立って社会の広い分野において主導的役割を果たすことができる人材を養成する。
(4) 芸術・表現行動学科	芸術・表現行動学科は、音楽や舞踊に代表される芸術及び表現行動を理論的研究と実践の両面から追求し、現代的問題への対応に適用できるような人材を養成する。

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料1-①-1	大学憲章 (http://www.ocha.ac.jp/introduction/charter/charter4_d/fil/charter.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

大学の目的は学則第1条に、文教育学部及び各学科の目的は学則第4条に明確に定められている。学部及び各学科の目的は、本学の目的を各専門領域の特質に即して展開したものであるが、現代社会が大学、とりわけ人文・社会科学領域に求める役割を明示している。また、「大学憲章」を踏まえ、文教育学部では多様な専門分野を個々の学生の関心とニーズに合わせて広くあるいは深く学修し、現代社会で躍動する人材の育成を目的としている。

これらのことから、学部・学科の目的が、学則等に明確に定められ、その目的が、学校教育法第83条に規定された大学一般に求められる目的に合致していると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 学則第 1 条の大学の目的では、昭和 24 (1949) 年の新制大学発足時に定められた方針「広く知識を授け、深く専門の学術を教授、研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、もって社会の諸分野における有為にして教養高き女子を養成し、併せて文化の進展に寄与すること」を堅持しつつ、平成 20 (2008) 年度に定められた学部の目的では、「人文・社会科学系の学問を中心に、講義、演習、実験、実習等の多様な授業を通じて、学術研究のための確かな基礎と、国際的に通用する問題発見能力、情報処理能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を備えた人材を養成することを目的とする」ことを掲げ、文教育学部の目的の達成のために各学科の目的が定められているが、現代社会が大学、とりわけ人文・社会科学領域に求める役割を明示している。

【改善を要する点】

- 該当なし

基準2 教育研究組織

(1) 観点ごとの分析

観点①： 学部及びその学科の構成（学部、学科以外の基本的組織を設置している場合には、その構成）が、学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点到係る状況】

文教育学部の学科・コース・環の構成は、本学部が扱う幅広く多様な専門分野をバランスよくカバーし、さらに、学生や社会の新たなニーズにも適切に対応している。

文教育学部は、平成8年度に人文科学科、言語文化学科、人間社会科学科、芸術・表現行動学科の4学科12の専門コースに改組され、さらに、平成17年からは学科共通のコースとしてグローバル文化学環が設置され、教育組織としては4学科13のコース・環から構成されている（Web資料2-①-1）。平成27年度から教員は人事上、基幹研究院、あるいは諸研究機構、外国語教育センターが本属となり、教育担当として学科・コース・環に配属されている。

教員組織と教員構成は、多様な専門性とともに国際的な分野をも備える組織のもとに、人員をバランスよく配置するものとなっている（資料2-①-A）。

コース・環は、複数プログラム選択履修制度（基準5 観点②を参照）の各種プログラム（主・強化・副・学際）を提供し運営していく組織であり、各種プログラム及びリベラルアーツ教育の科目群を担当する教員や、主プログラムを選択した学生が所属する組織、すなわち専門教育を学んでいく足場となる、教育・研究上の基礎的単位である（Web資料2-①-1）。専門的かつ多様な分野をカバーする本学部の教員組織によって、コース・環という学生の拠点を確保しつつ、複数プログラム選択履修制度によって学生の選択の幅を広げるシステムを構築している。

平成30年度からの改組により、心理学コースを生活科学部に移転する準備を行った。また、人間社会科学科に新たに子ども学コース（プログラム）を開設する。こうした新コースや新プログラムの開設により、学生や社会のニーズに応じた柔軟で効率的な運営を目指している。

資料 2-①-A 文教育学部専任教員 研究分野分布 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

研究分野	教員数 (人)	全構成員中の比率 (%)
哲学・倫理学・美術史	5	6.94
歴史学	7	9.72
地理学	3	4.17
日本文学	5	6.94
中国文学	3	4.17
欧米文学	6	8.33
語学	7	9.72
語学教育	7	9.72
社会学・文化人類学	4	5.56
教育学	7	9.72
心理学	5	6.94
スポーツ・舞踊・音楽	7	9.72
国際学・ジェンダー	6	8.33
合計	72	100.00

※ 理事を除く。

(出典：学務課資料)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web 資料 2-①-1	文教育学部案内 (http://www.li.ocha.ac.jp/gakubumenu/gakubuannai.html)

【分析結果とその根拠理由】

文教育学部は、人文科学、言語文化学、人間社会科学、芸術・表現行動学の教育研究を行うもので、その教員組織と教員構成は、多様な専門性ととともに国際的な分野をも備える組織となっている。専門的かつ多様な分野をカバーする本学部の教員組織によって、コース・環という学生の拠点を確保しつつ、複数プログラム選択履修制度によって学生の選択の幅を広げるシステムが有効に機能している。さらに、新コースや新プログラムの開設により、学生や社会のニーズに応じた柔軟で効率的な運営を目指している。

これらのことから、学部及びその学科の構成が、学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものになっていると判断する。

観点⑤： 教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っているか。

また、教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織が、適切に構成されており、必要な活動を行っているか。

【観点に係る状況】

文教育学部教授会は、教授会規則第4条に基づいて、(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了 (2) 学位の授与 (3) 教育課程の編成 (4) 教員の教育研究業績の評価 について審議を行っている (Web 資料 2-⑤-1)。教授会は月に1回程度定期的に開催されている。定例の教授会の前には、4つの学科、14のコース・環 (13のコース・環に、日本語教育副プログラムを提供している日本語教育コースを加えた) の主任による学科長・主任会議を開催し、さらにはコース・環ごとに会議を行い、教育・運営上の重要事項の連絡・調整を行っている。

文教育学部には、教育課程や教育方法等を検討する組織として教務関係事項検討委員会が設置されており、学部あるいは学務部会等の発議で適宜開催され、各コース・環から1名が委員として参加し、学部長も出席している。平成29年度は3回開催され、専門科目非常勤講師コマ数など重要事項について、学務部会での議事を受けて検討し、教授会に報告・提案を行っている (資料 2-⑤-A)。

資料 2-⑤-A 教務関係事項等検討委員会議事録

○第3回教務関係事項検討委員会議事録 (抜粋)	
平成29年度 第3回教務関係事項検討委員会議事録	
日 時	平成29年11月8日 (水) 17時00分～17時20分
場 所	文教育学部1号館第一会議室
議題：専門科目非常勤講師コマ数の再配分について	
1. 現状の確認	
11月2日の第4回学務部会で、文教の非常勤講師コマ数124に決定。	
・国語科教育論、算数科教育論、図画工作科教育論、家庭科教育論など、あわせて1コマ強 (33.75時間) を教職科目枠に移動 ・幼少課程のための教職音楽実技ⅠⅡ (4コマ) も教職科目枠で配当	
9月19日合意からの流れ	
日本語教育	5→3 (大学院枠4コマの配分を受けて)
子ども学	9→ 5 9 (平成32年度まで、心理学コースに配分)
教育科学	10→8
地理	8→7 (コア情報2コマ配分確定につき) + 5
教育論などの1コマに満たない分を教職科目配当分に移動	- 1
→結果的に 9 4コマの剰余。	
～ (略) ～	

(出典：学務課資料)

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(U R L、該当頁又は該当条文)
Web 資料 2-⑤-1	国立大学法人お茶の水女子大学教授会規則第 4 条 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000014.html)

【分析結果とその根拠理由】

教授会は、月に 1 回程度定期的に開催され、重要事項を審議・承認するための必要な活動を行っている。教務関係事項等検討委員会については、すべてのコース・環から委員が選出されており、適切な構成と言える。また、教育活動に係る重要事項については、学務部会や教務関係事項等検討委員会での議事を受けて各学科・コース・環で審議し、教授会に報告・提案を行っている。

これらのことから、教授会等が教育活動に係る重要事項を審議するために必要な活動を行っており、また、教育課程や教育方法等を検討する教務組織等の組織が適切に構成されており、必要な活動を行っていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 文教育学部の学科・コース・環の構成は、本学部が扱う幅広く多様な専門分野をバランスよくカバーし、さらに、学生や社会の新たなニーズにも適切に対応している。

【改善を要する点】

- 該当なし

基準3 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの分析

観点①： 教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確にされた教員組織編制がなされているか。

【観点到係る状況】

学則にあるように、本学部は4学科を置き、学科内には専門分野に応じた12のコースを設け、教員をバランスよく配置している（前掲資料2-①-A（p.9）、前掲Web資料2-①-1（p.9））。この他に学科共通のグローバル文化学環、副プログラムのみ提供する言語文化学科日本語教育コースがある。また、平成30年度からの改組により、人間社会科学科に新たに子ども学コースが加わり、心理学コースは平成32年度末まで存続する予定である。学部長以下、学科長、コース・環主任、学年担当によって学生の指導が組織的に行われている（資料3-①-A）。グローバル文化学環は、人文科学・言語文化・人間社会科学の3つの学科に入学した学生が2年次から履修できる専門教育プログラムであり、専任教員を配置して他のコースと同様の教育・運営体制をとっている。

学科長、コース主任、学年担当は、毎年度冒頭の教授会で確認され資料として配付される。また、文教育学部内の各種委員についても、各学科からそれぞれ委員を選出している（資料3-①-B）。

資料3-①-A 平成29年度文教育学部主任・学年担当一覧

平成29年4月現在

文教育学部コース・環主任及び学年担当一覧

学部	学科	コース	学年担当				コース主任	学科長
			1年	2年	3年	4年		
文教育学部	人文科学科	哲学・倫理学・美術史	土谷	宮下	三浦(謙)	天野	中野	水野
		比較歴史学	大藪	古瀬	神田	岸本	古瀬	
		地理学	宮澤	長谷川	長谷川	水野	水野	
	言語文化学科	日本語・日本文学	石井	浅田	竹村	谷口	松岡	松岡
		中国語圏言語文化	和田	宮尾	伊藤(さ)	伊藤(美)	和田	
		英語圏言語文化	松崎	清水	高桑	戸谷	中西	
		仏語圏言語文化	前田	田中	田中	田中	小松	
		日本語教育					西川	
	人間社会科学科	社会学	杉野	坂本	平岡	杉野	杉野	米田
		教育科学	浜野	米田	棚橋	富士原	米田	
		心理学	菅原	坂元	大森	石口	石口	
	芸術・表現行動学科	舞踊教育学	中村(美)	福本	水村	新名	水村	水村
		音楽表現	小坂	永原	井上	永原	小坂	
	グローバル文化学環			倉光	熊谷	小林	熊谷	

(出典：学務課資料、文教育学部履修案内に掲載)

資料 3-①-B 平成 29 年度文教育学部委員会委員一覧

平成29年度 学科長、コース・環主任及び学部内委員会委員一覧									
学 科 長									
人文科学科		水野							
言語文化学科		松岡							
人間社会科学科		米田							
芸術・表現行動学科		水村							
コース主任			内線	自己点検・評価委員会					
1	学部長	新井	5177	1	委員長	新井			
2	哲学	中野	5165	2	哲学	宮下			
3	歴史	古瀬	5183	3	歴史	岸本			
4	地理	水野	5188	4	地理	水野			
5	日文	松岡	5200	5	日文	大塚			
6	中文	和田	5217	6	中文	伊藤(美)			
7	英文	中西	5222	7	英文	中西			
8	仏文	小松	5239	8	仏文	田中			
9	日本語	西川	5334	9	日本語	森山			
10	社会	杉野	5171	10	社会	杉野			
11	教育	米田	2554	11	教育	棚橋			
12	心理	石口	5262	12	心理	菅原			
13	舞踊	水村	5264	13	舞踊	新名			
14	音楽	小坂	5278	14	音楽	永原			
15	グロ文	熊谷	5191	15	グロ文	倉光			
コース等	学部入試方法 検討委員	156	教務関係事項 検討委員会	情報ネットワーク 委員会	広報委員会	FD委員会			
1	委員長	小林	伊藤(さ)	加納	長谷川	坂本			
2	哲学	三浦(謙)	三浦(謙)	安成	長谷川	小林			
3	歴史	大薮	安成						
4	地理	宮澤	長谷川						
5	日文	谷口	石井	前田	伊藤(さ)	田中			
6	中文	宮尾	伊藤(さ)						
7	英文	松崎	戸谷						
8	仏文	前田	田中	杉野	上原	坂本			
9	日語	本林	本林						
10	社会	(棚橋)	坂本						
11	教育	棚橋	(坂本)	新名	中村	井上			
12	心理	上原	坂元						
13	舞踊	中村	新名						
14	音楽	永原	井上	注1	注2	注3			
15	グロ文	小林	小林						
16	学部選出	上原	-						
人文科学研究編集委員				ピアサポートプログラム運営委員会					
人文科学		天野		学部長		新井			
言語文化		田中		コーディネーター		安成			
人間社会		菅原		人文科学		安成			
芸術表現		中村		言語文化		宮尾			
生活科学部		浜口		人間社会		浜野			
		-		芸術表現		永原			
		-		グロ文		倉光			
注1	情報ネットワーク委員会：人間社会科学科にグロ文を含める。								
注2	広報委員会：各学科から1名選出。言語文化学科にグロ文を含める。								
注3	FD委員会：教務関係事項検討委員会から各学科1名選出。人文科学科にグロ文を含める。								

(出典：学務課資料)

【分析結果とその根拠理由】

学則及び文教育学部履修規定には、文教育学部の中に4学科と各学科の中に教育組織としてのコース・環が設置されていることが明記されている。これらの学科とコース・環に、教員がその専門分野に応じて、バランスよく配置されている。また、学科長、コース・環主任、学年担当は、毎年度冒頭の教授会で確認され資料として配付される。このように学科、コース・環、学年指導の責任の所在が明確化されている。また、文教育学部内の各種委員についても各学科からそれぞれ委員を選出し、組織的な連携体制と責任の所在が明確にされた教員組織編成がなされている。

これらのことから、教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確にされた教員組織編成がなされていると判断する。

観点②： 学士課程において、教育活動を展開するために必要な教員が確保されているか。また、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授又は准教授を配置しているか。

【観点到係る状況】

大学設置基準上必要とされる文教育学部の専任教員数は23名（うち、教授は12名）である。これに対して、平成29年度は専任教員を74名（うち教授は39名）配置しており、必要な教員が確保されている。

平成23年度から平成29年度において、文教育学部の学生定員に変更はなく、教員数は2名減となった。職階別では教授・准教授が減少した分を助教が占めるか、定員削減となり、職階別の教員数の平準化が進んだと言える。教員1名あたりの学生数は各学科につき約2～3名配置されている（資料3-②-A）。ただし、教員1人あたり学生数においては、言語文化学科は全学の語学教育のために、また、人間社会科学科は全学の教職課程のために専任教員が多く科目を担当していて、それらの負担を考慮し学生数比が他の学科・環よりもやや低くなっている。教育上主要と認める授業科目（専門科目のうちの必修科目）の専任教員と非常勤教員による担当数について、三学部のうち、文教育学部は、専任の教授・准教授が、主要授業科目のうち、平成28年度は69.8%、平成29年度は62.4%を担当している（資料3-②-B）。平成29年度に比率が下がった理由は、定年退職教員の後任として若手（助教）を積極的に採用してきたこと、多岐にわたる専門分野における授業を提供する観点から、非常勤講師を雇用したことにより、教授・准教授以外の比率が増加したためであり、講師・助教も合わせた文教育学部専任教員による主要授業科目担当率は、平成29年度は73.2%となる。他学部に比して低い理由は、これも上述のごとく、全学向けのリベラルアーツ（講義、演習、語学、体育）、教職課程科目、留学生向け日本語科目等を本学部の専任教員がより多く負担しているためである。

資料 3-②-A 学科ごとの学生定員と教員配置状況（文教育学部教授会構成員一覧表（平成 29 年 7 月時点）による）

学科	学科 定員	教授	准教授	講師	助教	教員 1 人あたり 学生数	全体向け 科目数※ ²
人文科学科	55	9	4	0	5	3.06	9
言語文化学科	80	11	11	1	6	2.76	36
人間社会科学科	40	15	3	0	1	2.11	23
芸術・表現行動学科	27	4	2	0	2	3.38	8
グローバル文化学環※ ¹	26	6	1	0	1	3.25	3
合計	202	39	20	1	14	2.73	79
合計(H23 参考)	202	48	25	0	3	2.66	

理事 2 名を含む

※¹ グローバル文化学環の学生・教員は、人文科学科・言語文化学科・人間社会科学科に所属し、学生定員は各学科の 15%以内となっている。

※² 全体向け科目数には、専任教員が担当するリベラルアーツ講義、演習、語学、体育、教職課程科目、留学生向け日本語科目が含まれる。

（出典：学務課資料）

資料 3-②-B（学部） 専任教員等の授業（専門科目のうちの必修科目）担当科目数
（平成 28 年度）

区分	専任教員		非常勤講師	合計(B)	教授・准教授の 担当比率(A/B)
	教授・准教授(A)	講師・助教			
文教育学部	104	9	36	149	69.8%
理学部	128	9	7	144	88.9%
生活科学部	114	21	18	153	74.5%
計	346	39	61	446	77.6%

（平成 29 年度）

区分	専任教員		非常勤講師	合計(B)	教授・准教授の 担当比率(A/B)
	教授・准教授(A)	講師・助教			
文教育学部	93	16	40	149	62.4%
理学部	131	5	8	144	91.0%
生活科学部	109	20	24	153	71.2%
計	333	41	72	446	74.7%

（出典：学務課資料）

【分析結果とその根拠理由】

文教育学部における各学科の専任教員は、学生 1 名に対して約 2～3 名でほぼ平準化され、教育活動に対して適切に配置されている。今後も、従前よりも教員の定員数が削減となった一方、文教育学部における分野の多様性という特色を維持していくことが望ましい。

文教育学部は、専任の教員（教授・准教授）が担当する主要授業科目は、平成 28 年度は

69.8%、平成29年度は62.4%である。定年退職教員の後任として若手（助教）を積極的に採用したこと及び幅広い専門分野の授業を提供できるよう非常勤講師を雇用したことにより、教授・准教授以外の比率が増加したが、講師・助教もあわせた専任教員による主要授業科目担当率は、平成29年度は73.2%となる。

これらのことから、教育活動を展開するために必要な教員が確保されており、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授又は准教授を配置していると判断する。

観点⑤： 教員の採用基準や昇格基準等が明確に定められ、適切に運用がなされているか。特に、学士課程においては、教育上の指導能力の評価、また大学院課程においては、教育研究上の指導能力の評価が行われているか。

【観点に係る状況】

文教育学部は教育組織であり、人事組織ではなく、教員の多くは基幹研究院に所属している。また、職階は大学院の担当資格と連動して決定されるので、教員の採用や昇格は学部ではなく、人事委員会の発議から基幹研究院の会議や大学院の系会議などで行われている。その際には基幹研究院の「代議員会申し合わせ事項」に照らし合わせて採用、昇格が審査され、認定されるが、学部教育担当資格に関しては、担当する主な科目に照らして、別途、資格審査委員会によって業績や指導実績に基づき教育上の指導能力の評価を含む審査が行われている（別添資料3-⑤-1【訪問時間閲覧】）。「教員の採用・昇任基準に関する申し合わせ」（平成28年度了承）が定められており、それまでの業績として「研究、教育、国際貢献、研究費獲得実績、学内運営貢献等」が審査対象として明示されている。また、職階についても、助教は博士前期課程研究指導補助、講師は博士後期課程研究指導補助、准教授は博士前期課程研究指導を資格として必要と明示している。教授に関しては「准教授としての大学院担当資格を要件とし、上記の項目についての実績が改めて評価されるとともに、それ以外の判断（審査）項目が加味されることもある」と規定されている。（別添資料3-⑤-2【訪問時間閲覧】）

テニユア・トラック型任期付教員の移行審査については、「テニユア・トラック型任期付教員の移行審査についての申合せ」（平成29年度了承）において、目的、基本姿勢、メンター制度、目標設定、評価、テニユア審査の六項目を立てて、細かく規定されている。（別添資料3-⑤-3）。

別添資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（URL、該当頁又は該当条文）
別添資料3-⑤-1 【訪問時間閲覧】	資格審査委員会報告
別添資料3-⑤-2 【訪問時間閲覧】	教員の採用・昇任基準、大学院担当資格の審査基準に関する申合せ（1.18代議員会了承）
別添資料3-⑤-3	テニユア・トラック型任期付教員の移行審査についての申合せ

【分析結果とその根拠理由】

教員の採用基準や昇格等は助教、講師、准教授については明確に定められており、採用や昇格に際しては、学士課程における教育上の指導能力に関する評価が行われている。また、テニユア

- ・トラック型任期付教員の任期の定めのない教員への移行審査については規程が作られている。
- これらのことから、教員の採用基準や承認基準等が明確に定められ、適切に運用されており、教育上の指導能力の評価が行われていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 教員数の減少にもかかわらず、全学向けのリベラルアーツ科目・教職関係科目を多く負担しているが、組織的な連携体制をとることで、多様なコース・環を維持している。

【改善を要する点】

- 教員数が減少する中で、文教育学部における分野の多様性という特色を維持する方策が望まれる。

基準4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点①： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められているか。

【観点到係る状況】

文教育学部では、前期日程入試、後期日程入試などの時期や入試方法の違いごとに、「入学者受入方針」（アドミッション・ポリシー、以下APという。）を定め、学部全体の方針、求める人物像、選抜方法などを受け入れ可能な学科ごとに明示している。また、2年次に各学科から進学するグローバル文化学（環）についても受入方針が明示されている。受験生用の「お茶の水女子大学入学者選抜要項」（Web 資料 4-①-1）や「学生募集要項」（Web 資料 4-①-2）では最初に示されている。また、お茶の水女子大学の（Web 資料 4-①-3）「お茶の水女子大学 大学案内」に「入試関連情報」としてAPが学部ごとに示されている（Web 資料 4-①-4）。

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（URL、該当頁又は該当条文）
Web資料4-①-1	お茶の水女子大学入学者選抜要項 (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/faculty/body/application_faculty_d/fil/H30_about.pdf)
Web資料4-①-2	お茶の水女子大学学生募集要項（一般入試 前期日程・後期日程） (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/faculty/body/application_faculty_d/fil/H30_ocha_gakubuiipan.pdf)
Web資料4-①-3	入試アドミッション・ポリシー (http://www.ocha.ac.jp/education/index.html)
Web資料4-①-4	入試関連情報（大学案内（平成30年度）p.114 (http://www.ocha.ac.jp/plaza/info/d002661_d/fil/ochadai_guide_2018.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

文教育学部では、前期日程入試、後期日程入試などの時期や入試方法の違いごとにAPを定め、学部全体の方針、求める人物像、選抜方法などを受け入れ可能な学科ごとに明示している。また、2年次に各学科から進学するグローバル文化学（環）についても受入方針が明示されている。これらは、大学案内入学者選抜要項、大学ウェブサイトにも掲載されている。これらのことから、入学者受入方針が明確に定められていると判断する。

観点②： 入学者受入方針に沿って、適切な学生の受入方法が採用されているか。

【観点到係る状況】

文教育学部学士課程の一般選抜の前期日程入試においては、大学入試センター試験及び本学の個別学力検査を課し、募集単位ごとに受験科目や配点に配慮することでAPに対応したものとなっている（前掲 Web 資料 4-①-2（p.18））。

一般選抜の後期日程入試、推薦入学特別選抜、帰国子女・外国学校出身者特別選抜、私費外国

人留学生特別選抜、第3年次編入学学生選抜においては、学力検査に加え、小論文試験や、面接又は口述試験等も行い、APに沿った能力や適性を判定している（前掲Web資料4-①-2（p.18）、Web資料4-②-1～3）。

アドミッション・オフィス（AO）入試では、APに掲げた人物像を重視するため、中央教育審議会で答申された高大接続システム改革において個別大学に求められた、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価する入学者選抜改革として、本学の従来のAO入試を抜本的に改革し、「伸びしろ」を持った学生を選抜するため、新型AO入試（新フンボルト入試）を平成28年度（平成29年度入試）から導入した（Web資料4-②-4）。新フンボルト入試は、1次選考のプレゼミナールと2次選考の附属図書館入試から成り、1次選考では、提出されたレポートなどで学習力、洞察力を測り、図書館入試では図書館の資料を活用した自発的な課題探求力、発想力を測っている。文系のセミナーは5種あり、うち3種を文教育学部が担当している。なお、セミナーの選択は受験生自身による（Web資料4-②-5）。

高大連携特別選抜では、大学教員との連携による授業（2科目）を履修している附属高等学校生徒を対象とし、授業の履修過程において、募集単位のAPとの適合性を判定している（前掲別添資料4-②-6）。

なお、学部の入試で実施する、面接ないし口述試験については、APに対する適合性の評価を厳正に行うために、学部入試面接要領を定めている（別添資料4-②-7）。

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（URL、該当頁又は該当条文）
Web資料4-②-1	お茶の水女子大学特別入試学生募集要項（推薦入試・帰国子女・外国語学校出身者特別入試） (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/faculty/body/application_faculty_d/fil/h30_recommendation.pdf)
Web資料4-②-2	お茶の水女子大学私費外国人留学生（学部）募集要項 (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/faculty/body/application_faculty_d/fil/h30_ryu.pdf)
Web資料4-②-3	第3年次編入学学生募集要項（文教育学部 生活科学部） (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/faculty/body/application_faculty_d/fil/h30_bun_sei.pdf)
Web資料4-②-4	AO入試（新フンボルト入試） (http://www.ao.ocha.ac.jp/ao/index.html)
Web資料4-②-5	平成29年度プレゼミナールについて (http://www.ao.ocha.ac.jp/ao/body/aotop_d/fil/preseminar2017.pdf)
別添資料4-②-6	高大連携特別入試学生募集要項
別添資料4-②-7	学部入試面接要領

【分析結果とその根拠理由】

入学者受入方針に沿った学生を選抜するため、文教育学部入試では、受験科目や配点への配慮、小論文や面接の重視（一般入試）、文系のプレゼミナールと図書館入試の実施（新フンボルト入試）、連携授業による適性の確認（高大連携特別選抜）などを行っている。

これらのことから、入学者受入方針に沿って適切な学生の受入方法が採用されていると判断する。

観点③： 入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。**【観点到係る状況】**

入試実施体制として、入学試験実施委員会の下に学部入試実施部会を設置している（別添及びWeb資料4-③-1～3）。学部選出の入試実施部会員及び文教育学部所属の入試推進室員、さらに、文教育学部長が学部入試実施部会に参加し、全学と文教育学部との連携を図っている。入学者選抜に係る各種の要項については、教授会等の検討を経て入試実施部会で決定している。

学部の入試においては、学部入試実施部会の下に、入試方法専門部会、入試問題専門部会、アドミッション・オフィス入試専門部会を置いている（別添資料 4-③-4～6）。入試方法専門部会では入試の実施方法に関する具体的な検討を行い、入試問題専門部会では一般選抜における作問の取りまとめを行っている。アドミッション・オフィス入試専門部会は、AO入試に関する企画や実施等を担当している。入試実施に関わる業務、採点等については、学部入試実施部会が直接掌握し、運営を行っている。

合格者判定については、厳密な採点とその確認を経て、多数の集計員による厳格な成績集計を確認し、判定資料が作成される。この資料に基づき文教育学部教授会の議を経て合格者の決定を行っている。

なお、情報公開の観点から、一般入試選抜終了後には、各出願区分別の合格者数、合格者平均点等の情報をウェブサイトで公開しており（Web資料4-③-7）、希望者には入試成績の開示を行っている（前掲Web資料4-①-2のp.31（p.18））。

別添資料・Web資料・一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（URL、該当頁又は該当条文）
別添資料4-③-1	入試実施体制
Web資料4-③-2	国立大学法人お茶の水女子大学入学試験実施委員会規則 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000027.html)
Web資料4-③-3	国立大学法人お茶の水女子大学学部入試実施部会規程 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000028.html)
別添資料4-③-4	国立大学法人お茶の水女子大学入試方法専門部会細則
別添資料4-③-5	国立大学法人お茶の水女子大学入試問題専門部会細則
別添資料4-③-6	国立大学法人お茶の水女子大学アドミッション・オフィス入試専門部会細則
Web資料4-③-7	入試情報 合計者合計点の最高点・最低点・平均点 (http://www.ao.ocha.ac.jp/average/index.html)

【分析結果とその根拠理由】

全学の組織である学部入試実施部会に、文教育学部長をはじめとする学部代表が参加することで、全学との緊密な連携を保ちつつ入学者選抜が実施されている。合格判定は文教育学部において、厳密な採点と厳格な確認を経て作成する判定資料に基づき教授会等の議を経て合格者を決定しており、入学者選抜の公正性は確保されている。また、入試終了後には合格者数や合格者平均

点等の集計データがウェブサイト上で公表されている。さらに、希望者には入試成績開示も行われ、入試選抜の透明性を高めている。

これらのことから、入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されていると判断する。

観点④： 入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

【観点に係る状況】

入試の企画、広報等を行う全学組織として、学長戦略機構の下に入試推進室が設置され、各種入試の問題点や改善点を抽出し、入学者受入方針に沿った学生が入学しているかを検証している（資料 4-④-A）。また、各種入試合格者の入学後の追跡調査や、入試合格者に対する入学手続終了後のアンケートを実施している（別添資料 4-④-1）。アンケート結果によると、86.6%の入学者が本学を第1志望としており、文教育学部の入学生のうち、本学を第1志望とする入学者の割合は90.2%にのぼる（別添資料 4-④-1 p.9）。文教育学部内では入試方法検討委員会を設置し、学部の入試方法に関する問題を検討している（別添資料 4-④-2）。文教育学部所属の入試推進室員が入試方法検討委員会委員長となることで、全学との連携体制が築かれている。具体的には、上記の基礎資料の活用や入試推進室との連携のもとに、入試方針に関する検討、各プログラムの定員数の検討、AO入試における受入上限数の検討などを行った（別添資料 4-④-3）。また、平成29年度入試より、従来のAO入試を発展させた、新型AO入試（新フンボルト入試）を実施している（別添資料 4-④-4、前掲 Web 資料 4-②-4、5（p.19））。

資料 4-④-A 入試推進室の業務

○国立大学法人お茶の水女子大学室規則（抜粋）	
(1)	入学者選抜に関する将来構想計画及び企画立案、実施に関すること。
(2)	その他所掌業務に関し必要なこと。

（出典：大学規則集）

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（URL、該当頁又は該当条文）
別添資料 4-④-1	平成29年度 新入生の生活に関する調査報告書 p.9
別添資料 4-④-2	入試方法検討委員会要項
別添資料 4-④-3	学部入試方法検討委員会議題（平成29年5月11日実施）
別添資料 4-④-4	平成29年度 新フンボルト入試募集要項

【分析結果とその根拠理由】

各種入試に関する問題点や改善点の把握、追跡調査やアンケート結果の分析等を行い、その結果を入学者選抜の改善に用いている。

このことから、入学者受入方針に沿った学生の受入れを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てていると判断する。

観点⑤： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。
また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

【観点に係る状況】

文教育学部における各学科の入学定員に対する実入学者数の過去3年間の割合は、入学試験実施状況に示すとおり、103～109%であり、文教育学部に関しては適正な値となっている（資料4-⑤-A）。第3年次編入学試験に関しては、学部全体の募集定員が10名であるが、こちらに関してもほぼ適正な値となっている（資料4-⑤-B）。ただし、平成30年度は入学者が9名となり定員を1名下回る結果となったため、定員充足に関する今後の検討が必要である。なお、人文科学科では編入学試験を実施していない。

実入学者数の改善に関する取組は、入試推進室等で入学者動向を分析するとともに、役員会等で入学者数の管理に関する検討を行っている。学部内においては、入学定員について、入試方法検討委員会において検討を行っている（前掲別添資料4-④-2、3（p.21））。なお、実入学者数に直接影響が出ているわけではないが、平成27年度から言語文化学科が後期入試の募集を停止した。その影響について、今後注意深く見極める必要がある。

資料 4-⑤-A 入学試験実施状況

学部名	学科名	項目	28 年度	29 年度	30 年度	入学定員 に対する 平均比率
文教育学部	人文科学科	志願者数	323	348	290	108%
		合格者数	64	68	66	
		入学者数	58	59	61	
		入学定員	55	55	55	
		入学定員充足率	105%	107%	111%	
	言語文化学科	志願者数	244	256	234	109%
		合格者数	93	92	93	
		入学者数	88	84	89	
		入学定員	80	80	80	
		入学定員充足率	110%	105%	111%	
	人間社会科学科	志願者数	210	257	232	103%
		合格者数	48	45	46	
		入学者数	42	42	40	
		入学定員	40	40	40	
		入学定員充足率	105%	105%	100%	
	芸術・表現行動学科	志願者数	124	148	152	105%
		合格者数	29	29	28	
		入学者数	28	29	28	
		入学定員	27	27	27	
		入学定員充足率	104%	107%	104%	
	合計		106%	106%	108%	106%

(出典：入試課資料)

資料 4-⑤-B 第 3 年次編入学試験実施状況

学部名	学科名	項目	募集定員	28 年度	29 年度	30 年度
文教育学部	人文学科	入学者数（3 年次）	10	-	-	
		入学定員（3 年次）				
	言語文化学科	入学者数（3 年次）		5	6	3
		入学定員（3 年次）				
	人間社会学科	入学者数（3 年次）		5	4	5
		入学定員（3 年次）				
	芸術・表現行動学科	入学者数（3 年次）		1	0	0
		入学定員（3 年次）				
	グローバル文化学環	入学者数（3 年次）		1	1	1
		入学定員（3 年次）				
学部合計	入学者数（3 年次）	10	12	11	9	
	入学定員（3 年次）		0	0	0	

（出典：入試課資料）

【分析結果とその根拠理由】

文教育学部の入学定員に対する実入学者の割合は、入学定員に対して実入学者数が大幅に超える、あるいは、大幅に下回る状況にはなっていない。

このことから、入学定員と実入学者数との関係が適正に保たれていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 平成 29 年度より新フンボルト入試を実施しており、1 次選考のプレゼミナールにおいては、文系のセミナー 5 種のうち 3 種を文教育学部が担当している。これにより、AP に沿った能力や適性を持った学生を選抜している。

【改善を要する点】

- 該当なし

基準 5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

<学士課程>

観点①： 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が明確に定められているか。

【観点到係る状況】

文教育学部のカリキュラム・ポリシーは、中央教育審議会大学分科会 3 ポリシーガイドライン（平成 28 年 3 月）に沿って平成 29 年 4 月に改定した。文教育学部・各学科において身につけるべき力と、それらを達成するためのプログラム選択を含むカリキュラムについて、学部全体として 6 項目、さらに、学科ごとに 4～5 項目ずつに階層的に明文化し、全学（9 項目）及び他学部と同様、ウェブサイト上にて公表している（資料 5-①-A）。

資料 5-①-A 文教育学部の教育課程編成・実施方針（学部全体及び人文科学学科の例）

文教育学部

1. 人間の文化と社会への関心を核とし、人文・社会科学系の学問を中心とした学術研究のための確かな基礎と、国際的に通用する問題発見・解決能力、情報処理能力、コミュニケーション能力を身につける。
2. コア科目（教養科目）の履修によって、文理にまたがる総合的な教養と高い外国語力を身につける。
3. 人文科学、言語文化学、人間社会科学にかかわる専門教育プログラムと芸術・表現行動学にかかわる専門教育のカリキュラムにおいて、講義・演習・実習などの多様な形態の授業を通して、人間の文化と社会の複雑な事象を追及・分析するために必要な知識や技能を習得する。
4. 複数プログラム選択履修制度では、第1のプログラム（必修）として、所属する学科（人文科学学科、言語文化学科、人間社会科学科）の開設する主プログラムまたはグローバル文化学主プログラムを履修する。次に第2のプログラム（選択必修）として、専門領域に深く特化する強化プログラム、他の専門領域を横断して学ぶ副プログラム、領域融合型・学際型の学際プログラムのいずれかを選択し履修する。これによって、高い専門性に支えられた実践力やリーダーシップを身につける。
5. 人文科学、言語文化学、人間社会科学、芸術・表現行動学の高度な専門性を自らの力とするために、卒業論文ないしは卒業研究を必修とし、教員の指導のもとに、研究テーマにかかわる資料やデータや研究文献を収集し、これらを解説・分析し、一定の結論をもった卒業論文ないしは卒業研究を完成する。
6. 学科により、高等学校・中学校・小学校・幼稚園教員免許取得ならびに、社会調査士、学芸員資格の取得にかかわる科目を履修することができる。

人文科学科

1. 人間の文化・社会について、深く幅広い知識を習得し、それらに立脚したオリジナルな問いを自ら見つけ出し、必要な資料・データを収集・整理した上で、独自の論理を築き上げる総合的な力を身につける。
2. コミュニケーション力と専門教育の基礎として、2言語以上の外国語を履修し、人文科学の基礎力を身につけるため、学科共通科目を4科目以上履修する。
3. 人文科学科が開設する専門教育プログラムの編成とその方針は以下のとおりである。
 - ①哲学・倫理学・美術史プログラムでは、人類が求めてきた真・善・美という価値に関わる事象について、専門的かつ体系的知識を習得するとともに、それらの価値の問い直しをはかることを通じて、「考える力、行う力、感じる力」を高める。学修の総まとめとして、卒業論文を作成・提出し、口述・審査を受ける。
 - ②比較歴史学プログラムでは、日本、アジア、西洋という地域軸と古代から現代までの時間軸にそって、概説・研究法・講読・特殊講義・演習・調査の6種類の授業科目を設け、相互の比較や連関・交流に着目することで社会全体を俯瞰し、柔軟な思考によって人類史を総合的に把握する。学修の総まとめとして、卒業論文を作成・提出し、口述・審査を受ける。
 - ③地理環境学プログラムでは、自然・人文地理学、地誌学の講義・演習とフィールドワーク・GIS（地理情報システム）・社会調査などの実習を通じて、文系と理系の知を地域・場所で結びつけ、現実的な諸問題の解決のための、センスを磨く。学修の総まとめとして、卒業論文を作成・提出し、口述・審査を受ける。
4. 中学社会、高校地理歴史・公民の教員免許、学芸員、社会調査士の資格の取得にかかわる科目を履修することができる。地理環境学プログラムでは、これらに加えて、GIS学術士、地域調査士の資格の取得にかかわる科目を履修することができる。

（以下、言語文化学科、人間社会科学科、芸術・表現行動科学科、グローバル文化学環と続く）

本学ウェブページ：http://www.ocha.ac.jp/program/curriculum_policy/undergrad.html

【分析結果とその根拠理由】

カリキュラム・ポリシーは、ウェブサイトにて公表されているとおり、大学全体として9項目、文教育学部として6項目、さらに、学科として4～5項目に階層的に定められている。

これらのことから、教育課程の編成・実施方針が明確に定められていると判断する。

観点②： 教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっているか。

【観点に係る状況】

文教育学部は、文教育学部履修規程第3条（資料5-②-A）に示すコア科目・専門教育科目・学部共通科目・全学共通科目・教職共通科目・教職に関する科目及び外国人留学生特別科目を設置する。教育目的並びに学位授与、各学科の専門性に応じて、必修及び選択必修科目と自由選択科目とに所定単位が配分されている（資料5-②-B）。学位は、お茶の水女子大学学位規則第2条に

定めるところにより学士（人文科学）を授与する（資料 5-②-C）。

観点①で示したカリキュラム・ポリシーに基づいて、人文科学科・言語文化学科・人間社会科学科及びグローバル文化学環は複数プログラム選択履修制度による教育課程を編成している。1 年次には一般教養の修得を主眼とした 21 世紀型文理融合リベラルアーツや外国語をはじめとするコア科目と各学科の概論などの学科共通科目とを中心とし、2 年次には主プログラムを選択決定し専門教育科目の履修が中心となっていく。さらに、3 年次から第二のプログラムとして強化プログラム、又は副プログラム・学際プログラムを選択決定して履修する（資料 5-②-B（別表第 1-1 備考 4～7）、資料 5-②-D）。このような複数プログラム選択履修制度に基づいて、カリキュラム・ポリシーに示されているそれぞれの力（前掲資料 5-①-A（p. 25））のなかで、学生が特にどのような力を重点的に身につけたいと考えているかによって、プログラムの組み合わせにより学生自身でカリキュラムを構成することができる。主プログラムや強化プログラムなどの各プログラムの構成科目表では難易度の目安となるカラーコードナンバリング（CCNum）が明記されている（資料 5-②-E）。

人間社会科学科総合人間発達科学プログラム及び芸術・表現行動学科においては、4 年一貫の専修プログラムが設けられている。芸術・表現行動学科は、副プログラムを開設し、他学科学生がこれを選択履修することができる。言語文化学科日本語教育コースは副プログラムのみを提供している。

これらの複数プログラム選択履修制度によって授与学位（人文科学）に相応しい教育内容を体系的に構成しつつ、各授業科目にカラーコードナンバリング（CCNum）を明記することで、カリキュラム構成上も学生の授業選択上も適切な水準を達成できるよう設計されている。

資料 5-②-A 国立大学法人お茶の水女子大学文教育学部履修規程

（授業科目の区分）

- 第3条 授業科目は、コア科目、専門教育科目、学部共通科目、全学共通科目、教職共通科目、教職に関する科目及び外国人留学生特別科目とする。
- 2 コア科目は、文理融合リベラルアーツ、基礎講義、情報、外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、朝鮮語、スペイン語、イタリア語及びアジア諸語）及びスポーツ健康とする。
 - 3 専門教育科目は、主プログラム、強化プログラム、副プログラム、学際プログラム及び専修プログラムを構成する科目とする。
 - 4 各学科・環で共通して履修できる科目として、学部共通科目を置く。
 - 5 全学で共通して履修できる科目として、全学共通科目を置く。
 - 6 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める教職に関する科目を置く。また、教科に関する科目として教職共通科目を置く。
 - 7 外国人留学生に対して、外国人留学生特別科目を置く。

（出典：本学ウェブページ：http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000275.html）

資料 5-②-B 国立大学法人お茶の水女子大学文教育学部履修規程 別表第 1

別表第1 (第6条関係)																			
学 科 別	科目 区分	必修及び選択必修の科目・単位									自由に選択して履修する科目・単位							卒業 に必要な履修 単位数	
		コア科目				専門教育科目(必修プログラム)					コ ア 科 目	専 門 教 育 科 目	学 部 共 通 科 目	他 学 部 の 科 目	全 学 共 通 科 目	教 職 共 通 科 目	教 職 に 関 する 科 目		必修以外の 選択プログラム
		文理融合 ベールアップ	基 礎 講 義	情 報	外 国 語	ス ポ ー ツ 健 康	主 プ ロ グ ラ ム	強 化 プ ロ グ ラ ム	副 プ ロ グ ラ ム	学 際 プ ロ グ ラ ム									
人 文 科 学 科		18			20	2	44		20				20					124	
言 語 文 化 学 科		18			20	2	44		20				20					124	
人 間 社 会 科 学 科		18			12	2	48		20				24					124	
人 間 社 会 科 学 科 (総合人間発達科学専修プログラム)		18			12	2					103							135	
芸 術・表 現 行 動 学 科		18			12	2					64		28					124	
グ ロー バ ル 文 化 学 環		18			20	2	44		20				20					124	
備考																			
1 情報処理演習(情報)2単位は、必修とする。																			
2 外国語の必修単位に関しては、別表第3を参照すること。また、外国語の履修方法は別に定める。																			
3 スポーツ健康は、スポーツ健康実習2単位を必修とし、その履修方法は別に定める。																			
4 主プログラムは、所属学科から選択すること。																			
5 強化プログラム・副プログラム・学際プログラムは、所属学部のプログラムから一つを選択すること。																			
6 強化プログラムは、同一名的主プログラムを選択していることが履修要件となる。																			
7 選択している主プログラムと同領域の副プログラムを選択することはできない。																			
8 必修以外の選択プログラムは、所属学科が指定するプログラム選択一覧に従い、副プログラム、学際プログラムから選択すること。																			
9 教職に関する科目(教職概論、教育実習及び教職実践演習は除く。)の単位については、10単位までを自由に選択して履修する科目・単位として取り扱う。																			
10 外国人留学生特別科目(外国人留学生対象)の単位については、20単位までをコア科目として取り扱う。 ただし、スポーツ健康実習の単位に充てることはできない。																			
11 グローバル文化学環履修者は、所属学科によらず、グローバル文化学環の欄に記載される科目・単位を履修すること。また、必修プログラムとして、グローバル文化学主プログラムと所属学科の副プログラムを履修すること。																			

(出典：『履修ガイド(平成29年度)』p.81

(http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2017_d/fil/2017ug3_kamoku.pdf))

資料 5-②-C 国立大学法人お茶の水女子大学学位規則

2 学位に付記すべき専攻分野の名称については、[次の表](#)のとおりとする。

学部又は研究科	学位	専攻分野の名称
文教育学部	学士	人文科学
理学部		理学
生活科学部		生活科学

(出典：大学規則集 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000003.html))

資料 5-②-D 複数プログラム選択履修制度

主プログラム（コース・環）を自分で選ぶ

人文科学科・言語文化学科・人間社会科学の学生は、2年次に進む時に主プログラムを選び、コース・環に進む制度になっています。主プログラムは、自学科のコースのいずれか、またはグローバル文化学を選びます。芸術・表現行動学科の学生の場合は、入学時のコースに進みます。コース・環は、各種プログラム（主・強化・副・学際）を提供し運営していく組織であり、そしてプログラムの科目群を担当する教員や、主プログラムを選択した学生が所属する組織、すなわち専門教育を学んでいく足場、拠り所となるところです。



1年生向けに専門の基礎科目や入門科目が置かれており、主プログラムの選択の参考にすることができます。そして、1年生の時には、それらの科目や文理融合リベラルアーツ・基礎講義などで広い視野から多角的に問題を見ることを学びます。

主プログラムを選択できる上限人数はゆるやかに設定されていますので、ほとんどの場合は希望するコース・環に進むことができます。上限を大幅に超えた場合や各コース・環が定めた条件を満たしていない場合は、一定の方法で選考をおこないます。

プログラムの組み合わせを自分で選ぶ

自分で選んだ主プログラムが、専門の学習の主軸となります。この主プログラムにどのプログラムを結合させるか、さらに自分で選びます。主プログラムでの学習を徹底するのならそのコースの強化プログラム、別の分野を副専攻的に学んで学際研究を目指すなら、他コースまたは他学科設置の副プログラムあるいはグローバル文化学環の学際プログラムを選びます。さらに第3のプログラムとして、文教育学部あるいは他学部のプログラムを履修することもできます。なお、芸術・表現行動学科の学生も、第3のプログラムを選択して履修することができます。

グローバル文化学環と日本語教育副プログラム

グローバル文化学環の場合は、グローバル文化学主プログラムを専門教育の主軸とし、自分が在籍する学科のいずれかのコースの副プログラムを組み合わせで学際的に学習します。また、人文科学・言語文化・人間社会科学の各コースの主プログラムを選んだ人も、グローバル文化学学際プログラムを選ぶことができます。

卒業後の進路の例	履修の仕方の例	
	主プログラム	副または学際プログラム
アジアで国際協力	グローバル文化学	中国語圏言語文化
将来は国際公務員	グローバル文化学	社会学
海外の企業で働く	英語圏言語文化	グローバル文化学
教員になる	教育科学ほか	日本語教育

また言語文化学科では日本語教育副プロ

グラムが提供され、日本語を母語としない人の日本語教育やコミュニケーションのあり方を学ぶことができます。

(出典：大学ウェブサイト (<http://www.li.ocha.ac.jp/gakubumenu/gakubuannai.html>))

資料 5-②-E カラーコードナンバリング (仏語圏言語文化プログラムの例)

言語文化学科 仏語圏言語文化プログラム

		主：44 単位	強化：20 単位
主プログラム			
①教育目標			
本プログラムの教育目標は以下のようになります。			
1 フランス語の専門的知識と実践的運用能力を身に付けます。			
2 フランス語で営まれている様々な文化現象を理解します。			
3 狭い意味での言語文化だけでなく、思想から映画まで、ファッションから移民問題まで、幅広くフランス語圏の文化と社会を学びます。			
4 ドイツ語圏文化を初めとして、イタリアやスペインなどのヨーロッパの他の国の文化や、あるいは世界のフランス語圏の文化にも視野を広げます。			
5 日仏交流、日欧交流などの異文化交流にも関心を持ちます。			
②内容・構成			
本プログラムは、上記のような本コースの教育目標をプログラム全体において実現するために、以下のような5つの科目群から構成されます。			
一番目の科目群は、言語文化学科共通科目です。ここではヨーロッパのみならず、広く英語圏、中国語圏、日本の言語文化の諸相を学びます。また言語学の基礎もここで学びます。			
二番目の科目群では、フランスの周辺国を中心として広くヨーロッパの言語や文化についての知識を獲得します。			
三番目の科目群では、フランス語圏の文化やフランスの社会について知見を得ます。			
四番目の科目群では、フランス語の運用能力を高めます。			
五番目の科目群では、フランスの文学や思想を分析します。			
強化プログラム			
①教育目標			
本プログラムの教育目標は、主プログラムで学んだ幅広い知見を基礎にして、さらに、各人の関心に応じて自分が学習したい領域をより集中的に学ぶことです。そして、そのことによって、より深い専門的知識やより高い語学能力を身につけることを目指します。			
②内容・構成			
主プログラムを構成する5つの科目群から、学科共通科目の科目群を除いた残りの4つの科目群から構成されます。			

授業科目	単位	履修年次	CCNum	プログラム○必修○選択			
				主プログラム	備考	強化プログラム	備考
日本文学概説	2	I～II	11202	○	以下の科目から8単位選択		
日本語学通論	2	I～II	11202	○			
英語圏言語文化入門(1)	1	I～II	11201	○			
英語圏言語文化入門(2)	1	I～II	11201	○			
中国現代文学史	2	I～II	11202	○			
中国古典文学史(宋～清)	2	I～II	11202	○			
ヨーロッパ言語文化論 I	2	I～II	11202	○			
ヨーロッパ言語文化論 II	2	I～II	11202	○			
言語学入門 I(1)	1	I～II	11201	○			
言語学入門 I(2)	1	I～II	11201	○			
言語学入門 II	2	I～II	11202	○			
欧州文化論 I	2	II～IV	21202	○	以下の科目から26単位選択	○	○の科目から20単位選択
欧州文化論 II	2	II～IV	21202	○		○	
欧州文化論 III	2	II～IV	21202	○		○	
欧州文化論 IV	2	II～IV	21202	○		○	
西欧社会文化論 I	2	I～IV	11202	○			
西欧社会文化論 II	2	I～IV	11202	○			
西欧社会文化論 III	2	II～IV	21202	○		○	
西欧社会文化論 IV	2	II～IV	21202	○		○	
独文学演習 I	2	II～IV	31202	○		○	
独文学演習 II	2	II～IV	31202	○		○	
独文学特殊講義 I	2	II～IV	31202	○		○	
独文学特殊講義 II	2	II～IV	31202	○		○	

(出典：『履修ガイド(平成29年度)』p.97

(http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2017_d/fil/2017ug3_kamoku.pdf))

【分析結果とその根拠理由】

カリキュラム・ポリシーに基づいて、人文科学科・言語文化学科・人間社会科学科及びグローバル文化学環は複数プログラム選択履修制度による教育課程を明確かつ体系的に編成している。この複数プログラム選択履修制度によって授与学位（人文科学）に相応しい教育内容を体系的に構成しつつ、各授業科目にカラーコードナンバリング（CCNum）を明記することで、カリキュラム構成上も学生の授業選択上も適切な水準を達成できるよう設計されており、体系的な専門教育と主体的な選択履修や学際性を制度的に保証している。

これらのことから、教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編成されており、その内容・水準が授与される学位名において適切なものになっていると判断する。

観点③： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点に係る状況】

お茶の水女子大学の学生のニーズは、第一に「幅広い知識、教養を身につけ視野を広げる」と、第二に「専門分野の内容を十分に学ぶ」であり、複数プログラム選択履修制度はそれに十分応えている（資料 5-③-A）。第 2 プログラム申請比率データによれば、平成 28 年度は 44.78%、平成 29 年度は 42.94% の文教育学部学生が副・学際プログラムを履修しており、文教育学部は複数プログラム選択履修制度が定着し機能している（資料 5-③-B）。

加速化する国際化社会へ対応するグローバルに活躍できる人材輩出を目的に、学生や社会からの要請に対応するものとして、文教育学部では、平成 17 年度に学科の枠を越えたグローバル文化学環が設置され、平成 29 年までに 258 名の卒業生を輩出している（資料 5-③-C、D）。平成 23 年度にグローバル人材育成推進事業に選ばれて以降、外国語力強化・留学促進・グローバル力強化・大学間連携を推進し、毎年外国語力スタンダード（卒業時、TOEFL-iBT80 点以上）を満たす学生及び単位取得を伴う海外留学経験者を生み出し、本学のグローバル人材育成を進めてきた（Web 資料 5-③-1、資料 5-③-E～H）。

平成 30 年 1 月に本学卒業生及び修了生が就職した企業・官公庁・学校等 210 機関を対象に実施した「企業・官公庁・学校からみたお茶の水女子大学の教育と就職活動」調査（有効回答率 28.5%）によれば、本学が力を入れるべき教育として、「グローバル化社会に対応した教育」を挙げた企業等が最も多かった（「特に力を入れるべき」「力を入れるべき」の合計 67.4%）（別添資料 5-③-2）。このように、グローバル化に対応した教育を行うことに関して、本学に対する社会からの要請がますます高まっていることが裏付けられる。そのようなニーズを踏まえ、実践向け英語力強化を目的に、文教育学部言語文化学科教員を中心に全学向けに Advanced Communication Training（ACT）プログラム（Web 資料 5-③-3）を開始したほか、外国語学習に特化したワークスペースとしてランゲージ・スタディー・コモンズが整備（Web 資料 5-③-4）され、平成 30 年度からは卒業後のグローバル社会での活躍に備えた高学年向け実践的総合英語コースであるグローバル・イングリッシュも開始している（Web 資料 5-③-5）。授業形態でも、テレビ会議システムを利用し海外の学生とともに学ぶ遠隔授業（「言語と文化」「グローバル化と言語教育 I」「多文化交流実習 I、II」）（Web 資料 5-③-6）、海外大学と連携し、卒業論文の英語による

発表やネットワーキングセッションの実施、スピーキング・ライティングの基礎を学ぶ「英語コミュニケーション I・II」の開設（Web 資料 5-③-7）、学修支援サイト「Plone」などを活用した中国語やドイツ語の e-learning の開始（Web 資料 5-③-8）、海外学生を本学に招き、英語による授業や国際交流型授業を含む「サマープログラム」の開講などを実施している（Web 資料 5-③-9）。

また、グローバル社会への対応及び人材の育成、留学機会の促進、留学生の受入機会の増大等を目的として、平成 26 年度から「四学期制」を導入（資料 5-③-I）、長期・短期の留学がしやすい体制を整えた。平成 31 年 2 月には国際交流プラザがオープン、キャンパスのグローバル化を更に促進する予定である（Web 資料 5-③-10）。

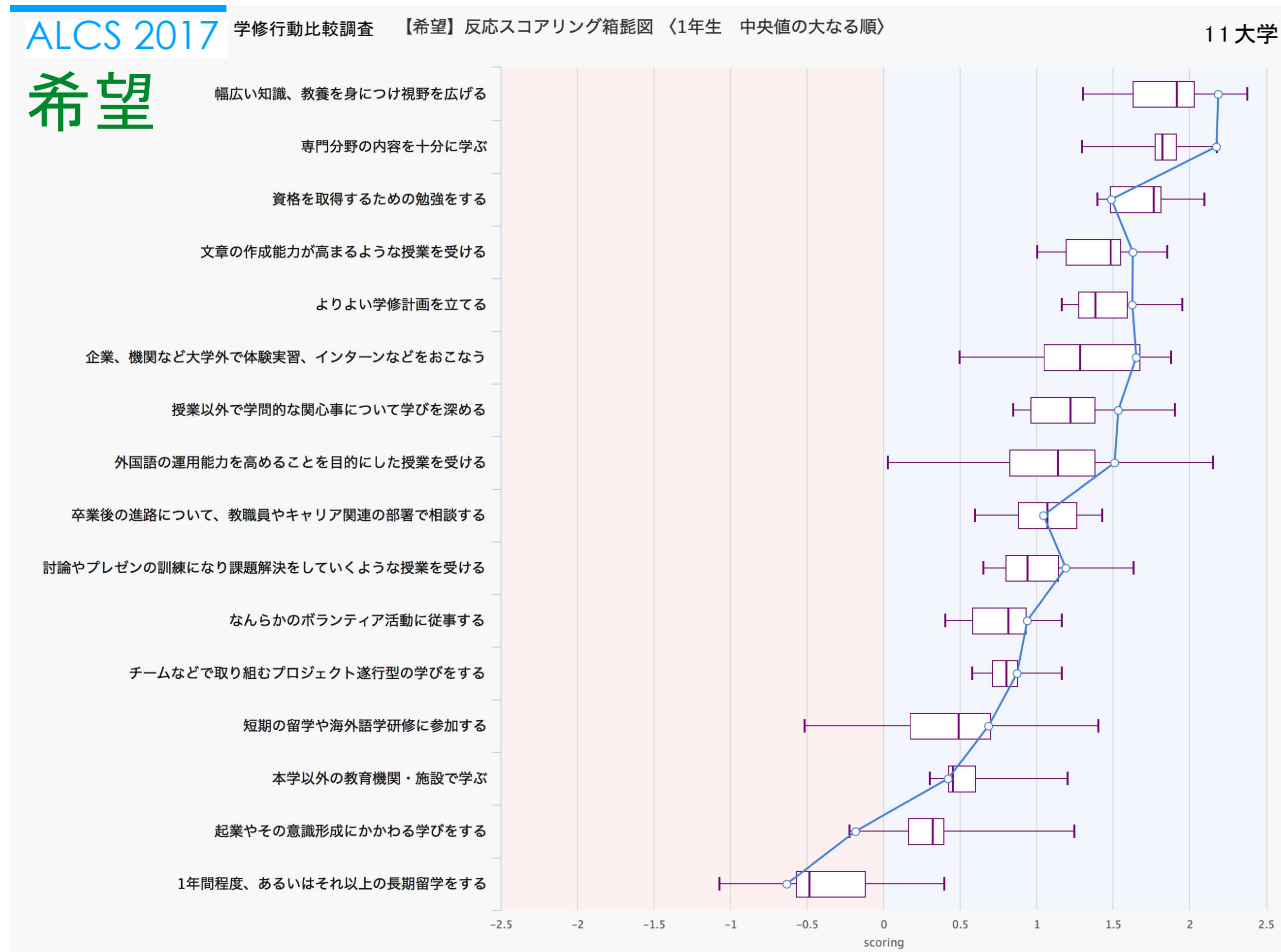
また、人間社会科学科は、平成 27 年度から総合人間発達科学専修プログラムを設置し、幼稚園・小学校教員免許取得に際して、学びながら附属幼稚園、学校を活用し、インターンなどを通じ実践力を高めるプログラムを開始している（Web 資料 5-③-11）。さらに、平成 30 年度からは同学科に子ども学プログラムを新設、附属の幼稚園、いずみナーサリー、認定子ども園を活用した実践型教育を更に充実させようとしている（資料 5-③-J）。

学生が社会的及び職業的自立を図るのに必要な能力を培うために、全学部で複数プログラム選択履修制度（前掲資料 5-②-D（p. 29））を実施するとともに他学部科目履修の一定範囲での卒業単位化（資料 5-③-K）を実施することで、多様で学際的な学問的知識の修得を可能にしている。文教育学部では日本の国際化に寄与する日本語教育（副）プログラム及びグローバル文化学（学際）プログラムを開設して全学部で履修を可能とした（資料 5-③-L）。日本語教育（副）プログラムでは、指定の 26 単位を履修することで将来日本語教育機関への就職に活用可能な「日本語教育に関する教育課程」を満たすことも可能にした（資料 5-③-M）。

さらに、国内大学・国外大学との間で長期・短期交換留学を通じた単位互換を行っており（資料 5-③-N、O）、インターンシップも全学共通科目「インターンシップ」として正規の教育課程に位置付けているほか、海外での実習を含む多彩なインターンシップ型授業が開講されている（資料 5-③-P、Q）。編入生に対しては、定められた上限単位数まで、入学前の大学での取得単位を認定している（別添資料 5-③-12【訪問時閲覧】）。

また、学部・修士一貫教育を促進するため、学部・修士一貫教育トラックを文教育学部では地理学コース、グローバル文化学環が導入したり（資料 5-③-R）、学部 4 年次での大学院博士前期科目聴講制度を行ったりしている（資料 5-③-S）。

資料 5-③-A 学生へのアンケート結果（学習行動比較調査）



※ ALCS2017 は全 12 大学（岡山大学 お茶の水女子大学 嘉悦大学 川崎医科大学 高知大学 津田塾大学 帝京大学 田園調布学園大学 東京女子大学 奈良女子大学 日本女子大学 横浜商科大学）を対象に調査が行われた。学生回答中、お茶の水女子大学 1 年生の回答中央値を、青線で示した。

（出典：お茶の水女子大学公開全学 FD/SD 会 2018/3/15 資料）

資料 5-③-B 学部別第 2 プログラム申請比率

※ 2017 年度生は第 2 プログラムを未選択のため、申請比率の実績なし。

第2プログラム申請比率

2016年度生

	強化	副・学際	総計	強化	副・学際
文教育学部	97	73	170	57.06%	42.94%
理学部	112	16	128	87.50%	12.50%
生活科学部	85	7	92	92.39%	7.61%
総計	294	96	390	75.38%	24.62%

注) 未申請者は含んでおりません。

2015年度生

	強化	副・学際	総計	強化	副・学際
文教育学部	111	90	201	55.22%	44.78%
理学部	128	8	136	94.12%	5.88%
生活科学部	97	1	98	98.98%	1.02%
総計	336	99	435	77.24%	22.76%

注) 未申請者は含んでおりません。

2014年度生

	強化	副・学際	総計	強化	副・学際
文教育学部	123	75	198	62.12%	37.88%
理学部	123	12	135	91.11%	8.89%
生活科学部	99	5	104	95.19%	4.81%
総計	345	92	437	78.95%	21.05%

2013年度生

	強化	副・学際	総計	強化	副・学際
文教育学部	105	92	197	53.30%	46.70%
理学部	129	8	137	94.16%	5.84%
生活科学部	96	8	104	92.31%	7.69%
総計	330	108	438	75.34%	24.66%

2012年度生

	強化	副・学際	総計	強化	副・学際
文教育学部	116	68	184	63.04%	36.96%
理学部	123	6	129	95.35%	4.65%
生活科学部	91	6	97	93.81%	6.19%
総計	330	80	410	80.49%	19.51%

(出典：学務課資料)

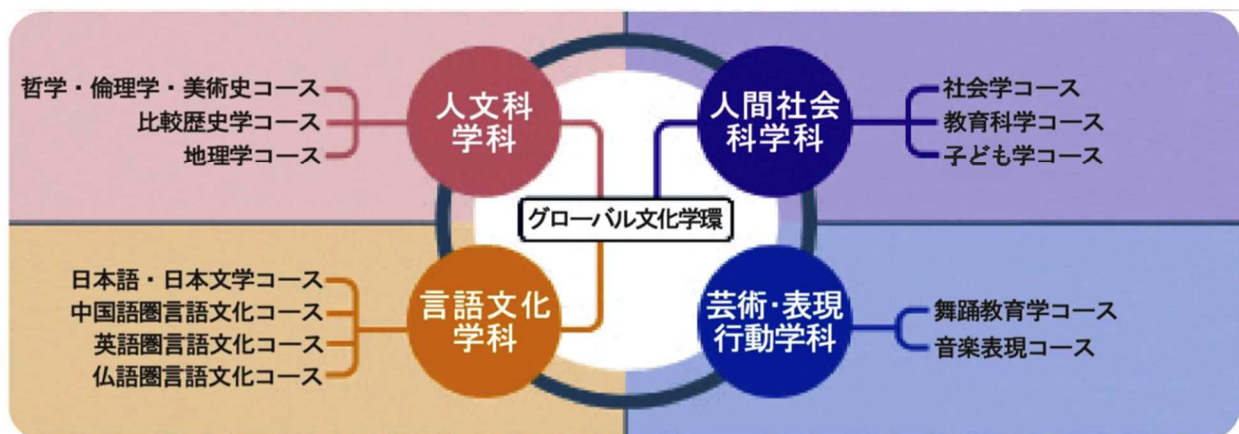
資料 5-③-C 学科横断的なグローバル文化学環の設置

文教育学部の概要

特色と組織

文教育学部には、人間をとりまくマクロな社会や環境から、ミクロな個々人の思想や心理や言語、あるいは文学・美術や音楽・舞踊といった芸術まで、多彩な研究分野があり、そこでは「生きている」人間とその文化や社会への関心が核となっています。法学や経済学が目に見えるルールを扱うとすれば、普段は意識されにくい人間社会の暗黙のルール（規範や掟）を探り出していくところに、そのおもしろさがあるといえるでしょう。教育や研究の対象は、古代から現代へ、日本から世界へと広がり、誕生から死まで人間の一生を追いかけます。

文教育学部は、人文科学科、言語文化学科、人間社会科学科、芸術・表現行動学科という4つの学科からなり、各学科に複数のコースと、学科の枠を越えたグローバル文化学環とが設置され、専門教育のプログラムを提供します。人間が長い歴史のなかで作りあげてきた文化や社会のあり方を研究するとともに、グローバル化する世界のなかで生きる力を養います。「複数プログラム選択履修制度」では、自分のニーズや個性にあわせてプログラムを選び、ひとつの専門を深めることも、複数の専門分野を広く学ぶこともできます。



(出典：文教育学部ウェブサイト <http://www.li.ocha.ac.jp/gakubumenu/gakubuannai.html>)

資料 5-③-D 所属学科別卒業者に占めるグローバル文化学環履修者数

(単位：人)

	人文科学科	言語文化学科	人間社会科学科	芸術・表現行動学科
H20	5	9	4	0
H21	13	13	6	0
H22	9	10	8	0
H23	11	12	3	0
H24	8	13	5	0
H25	9	6	6	0
H26	5	3	3	2
H27	10	7	7	0
H28	2	6	6	0
H29	7	2	2	0
総計	79	127	50	2

(出典：学務課資料)

資料 5-③-E 卒業時の外国語スタンダードを満たす学生数（文教育学部）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
学生数	52	47	31	51	181

(出典：学務課資料)

資料 5-③-F 交換留学派遣学生の人数（平成 29 年 8 月 25 日現在）

学部・研究科	平成 28 年度	平成 29 年度
文教育学部	18	19
理学部	3	1
生活科学部	4	5
人間文化創成科学研究科	9	3
合計	34	28

(出典：国際課資料)

資料 5-③-G 大学間交流協定に基づく協定校数・協定校名及び派遣実績（学部及び大学院）協定校数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
協定校数	43	47	53	60	64	69	71	75

(出典：国際課資料)

資料 5-③-H 協定校名及び派遣実績（学部及び大学院） 大学別（単位：人）

海外協定校との交流状況（派遣）

No. 2

	国・地域名	大学名	長期派遣					短期派遣(8日～3か月未満)					短期派遣(～8日未満)					
			H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28	
アジア	インドネシア	インドネシア国立芸術大学デンパサル校	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	4	2	0
		韓国芸術総合学校舞踊院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	14	6		
	韓国	慶北大学校	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0
		啓明大学校	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0	1	—	0	0	35	0
		建国大学校	—	0	0	1	0	—	0	1	0	0	—	0	0	0	0	0
		高麗大学校	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0
		淑明女子大学校	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
		同徳女子大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	0	25	0	0	35	0
		釜山大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		釜山外国語大学校	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	2	—	—	—	35	0
		梨花女子大学校	4	1	3	5	1	2	3	4	3	1	36	21	16	17	16	16
		タイ	アジア工科大学院大学	0	0	0	0	0	1	0	5	5	3	4	3	0	0	1
	タマサート大学		0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チェンマイ大学		0	0	0	0	0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	プリンス・オブ・ソンクラム大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	台湾	開南大学	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国立政治大学	0	0	1	0	0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
		国立台北芸術大学	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国立台湾大学	0	1	0	2	2	2	1	2	3	2	0	0	0	0	2	0
	中国	大連外国語大学	0	0	0	0	0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
		復旦大学歴史学系	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		北京外国語大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	17	19	0	0	0	0	0
		北京大学歴史学系	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベトナム	国立ハノイ教育大学	0	0	0	0	0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
		ハノイ大学	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー・ゲノム機関	—	×	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×
		アンカラ大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アフリカ	エジプト	カイロ大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北米	アメリカ	マンソウラ大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ヴァッサー大学	1	2	2	1	0	0	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		オルブライト大学	—	—	—	0	2	—	—	—	×	×	—	—	—	×	×	
		カリフォルニア州立大学フラトン校	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	
		カリフォルニア大学サンディエゴ校	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	
		カリフォルニア大学デービス校	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	
		カリフォルニア大学リバーサイド校	—	—	0	0	1	13	3	11	15	33	0	0	0	0	0	
		チャタム大学	—	—	—	×	0	—	—	—	7	0	—	—	—	0	0	
		パーデュー大学	1	0	0	0	0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	南オレゴン大学	0	1	1	1	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
	カナダ	マギル大学	—	—	—	×	×	—	—	—	2	13	—	—	—	0	0	
南米	ブラジル	サンパウロ大学	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	—	0		
オセアニア	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学	0	4	7	0	0	15	30	3	15	22	0	0	0	0	0	
	モナシュ大学	0	1	1	1	1	1	10	13	11	6	12	0	0	0	0	0	
ヨーロッパ	ニュージーランド	オタゴ大学	1	2	2	2	2	14	15	8	7	3	0	0	0	0	0	
	イギリス	オックスフォード大学ウイメンズコレッジ	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ハル大学	—	×	×	×	×	×	19	22	14	13	15	0	0	0	0	0
		マンチェスター大学	3	3	2	1	1	1	30	20	18	19	10	0	0	0	0	0
		ロンドン大学キングスカレッジ	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0
	イタリア	ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院	2	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国立ナポリ大学オリエンタレ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		コレージュ・ヌオーヴォ	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		‘サビエンツァ’ローマ大学	0	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オーストリア	ウィーン工科大学	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		リンショピン大学	0	1	1	3	1	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
		スロバキア	スロバキア工科大学	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		チェコ	カレル大学	0	1	1	2	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	ドイツ	ケルン大学	1	1	2	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		バーギシェ・フッパタル大学	18	6	6	7	6	6	11	5	4	0	0	0	0	0	0	0
		ブレーメン応用科学大学	0	0	0	0	0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
		セントリア先端科学大学	0	1	1	2	0	0	5	0	3	4	2	0	0	0	0	0
	フィンランド	タンペレ大学	0	1	1	2	2	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
		ストラスブル大学	3	0	2	1	0	0	0	0	7	11	2	0	0	1	0	0
		パリ市立工業物理化学高等専門大学	—	—	0	0	0	0	—	—	3	2	1	—	—	0	0	0
		パリ・ディドロ(パリ第7)大学	3	0	0	3	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	フランス研究開発機関	—	—	0	0	0	0	—	—	×	×	×	—	—	×	×	×
		クレルモン・オーベルニュ大学	2	0	2	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
		ボルドー大学	0	0	1	0	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		ヨーロッパ理工学院パリ・デジタルイノベーション大学院	—	—	—	0	0	0	—	—	—	×	×	—	—	—	×	×
	ポーランド	ワルシャワ大学	2	2	1	2	0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	ルーマニア	ブカレスト大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロシア	トムスク国立教育大学	0	0	0	0	0	0	0	11	5	2	3	2	0	0	0	0
	合計	48	34	42	48	42	42	122	147	109	165	149	69	21	28	142	22	

※ 長期派遣：大学間交流協定に基づいた長期派遣
 （バギシェ・フッパタル大学のみの、連系研修プログラム（団体・個別研修）の人数も含む）

— 協定締結前
 × 交流プログラムなし
 0 派遣者なし

※大学間交流のない大学は含まれていません。

※協定締結前・協定終了後は「／」で示す。

(出典：国際課資料)

資料 5-③-I 四学期制の導入

四学期制導入: 2 つの主眼

(1) 学修の質のさらなる向上・学修量の確保（確実な学修の仕組みとして）

四学期制をとると、なぜ学修の質の向上と学修量の確保に資するのか。

四学期制になると個々の学生の学期あたり（つまり同時期）に履修する授業科目数が減るため、一科目に投入する授業時間外学習を含めた学修時間が必然的に増大する。同時並行学習する科目数が減少することで、個々の科目の学修の質向上を見込むことができる。

科目あたりの授業時間外学習が増えることは、授業の性質上、課題要求が大きくなるアクティブ・ラーニングの実施を下支えすることになる。科目あたりの学修量の確保と質の維持を強調する単位制度の実質化の要請とも符合して、現下の教育課題にも自然に対応できることになる。

また、学期が短くなることで集中学習の利点が強調されがちだが、授業実施の方法として1、3 学期、あるいは2、4 学期開講とするなど分散学習の利点を活かした運営の仕方にも道を開くことになる。

(2) 学生の主体的な学修活動の促進（学事暦の国際的な互換性を高める）

～ テーラーメイドのアカデミックプランニングを一層促進 ～

5月に第1学期を終えることで、海外大学の学事暦との互換性が高まり、サマープログラム等 各種留学プログラムの受講可能性が広がる。これにより国際流動性が高まり、グローバルな学修 機会を飛躍的に拡充できる。国際流動性の向上は教員の研究活動にとっても同様にあてはまる。

また、学期単位を短くすることで、一学期丸ごと、あるいは夏期休暇とその前後の学期を組み合わせた期間に、国内外問わず長期インターンシップやボランティア活動、国内単位互換の各種 プログラムに参加することも可能になり、学生の主体的で多様な学修活動が促進される。先々にはこうした学修を目的にした特別休学制度を設けることで一層の促進策を講じることもできる。

さらに、本学のサマープログラム（集中授業）の拡充による国際化を進め、事実上の五学期制 を形成することで学修機会の多様化は一層進むことになる。

（出典：教学 I R ・教育開発・学修支援センターウェブサイト
<https://crdeg5.cf.ocha.ac.jp/crdeSite/semester.html>）

資料 5-③-J 総合人間発達科学専修プログラム、子ども学プログラムの設置

人間社会科学科

本学科は、人間について深い理解を持ち、その理解を現実的な場面で役立てていける人材を育成するための教育と研究を行います。

社会学、教育科学、心理学を中心に、他に、哲学・思想、歴史学、文化人類学、行財政学などの多彩な授業科目があり、学生が、こうした幅広い視点から人間を捉え、人間に対する総合的な理解を得ることを目指しています。

学生は、2年次前期から3つのコースのいずれか、又はグローバル文化学環の主プログラムを選択します。更に3年次前期にいずれかのコースの強化プログラムを選択すれば、それぞれの分野を専門的に学び、それに関する深い知識と研究手法とを習得することができます。

人間社会科学科には、小学校・幼稚園教職課程が設置されています。幼稚園または小学校の教員免許取得希望者は、[総合人間発達科学専修プログラム](#)を履修してください。このプログラムを履修すると、卒業と同時に小学校または幼稚園の教員免許状を取得することができます。このプログラムの定員は10人です。このプログラムの履修にあたっては『教育職員免許法に関する説明及び科目認定一覧表』も参照してください。

[小学校教職課程の専任教員はこちら](#)

お知らせ

2018年度入学者より、心理学コースに代わり、「子ども学コース」が人間社会科学科に新設されます（予定）。スタッフやプログラムなど、詳細は[こちら](#)をご覧ください。

（出典：大学ウェブサイト（<http://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/index.html>））

資料 5-③-K 文教育学部生による他学部科目の履修(延べ履修人数、科目数)

		平成 28 年度		平成 29 年度	
		延べ人数	延べ科目数	延べ人数	延べ科目数
理学部 専門科目	人文学科	9	2	4	4
	言語文化学科	0	0	0	0
	人間社会科学科	0	0	0	0
	芸術・表現行動学科	0	0	0	0
小計		9	2	4	4
生活科学部 専門科目	人文学科	110	34	63	27
	言語文化学科	61	33	60	30
	人間社会科学科	144	46	155	39
	芸術・表現行動学科	12	10	3	1
小計		327	123	281	97
合計		336	125	285	101

(出典：学務課資料)

資料 5-③-L 複数プログラム選択履修制度開設プログラム一覧

主プログラム	強化プログラム	文教育学部		副プログラム	文教育学部	
		人文科学科	哲学・倫理学・美術史、比較歴史学、地理環境学		哲学・倫理学・美術史、比較歴史学、地理環境学、日本語・日本文学、中国語圏言語文化、英語圏言語文化、仏語圏言語文化、日本語教育、社会学、教育学、子ども学、舞踊教育学、音楽表現	
		言語文化学科	日本語・日本文学、中国語圏言語文化、英語圏言語文化、仏語圏言語文化		理学部	
		人間社会科学科	社会学、教育学、子ども学		数学、物理学、化学、生物学、情報科学	
		人文科学科・言語文化学科・人間社会科学科	グローバル文化学（主プログラムのみ）		生活科学部	
		理学部			人間・環境科学、公共政策論、ジェンダー論、生活文化学、心理学	
		数学科	数学		文教育学部	
		物理学科	物理学		グローバル文化学	
		化学科	化学		理学部	
		生物学科	生物学		応用数理（数学科、物理学科、情報科学科） 物理・化学（物理学科、化学科） ケミカルバイオロジー（化学科、生物学科） 生命情報学（生物学科、化学科、情報科学科）	
学際プログラム		情報科学科	情報科学		生活科学部	
					消費者学	
		人間・環境科学科	人間・環境科学			
		人間生活学科	生活社会科学、生活文化学			
		心理学科	心理学			

(出典：複数プログラム選択履修制度（大学ウェブサイト）から抜粋
(<http://www.ocha.ac.jp/campuslife/popp/index.html>))

資料 5-③-M 日本語教育に関する課程

3 日本語教員

日本語を母語としてではなく、第二言語として学ぶ人、例えば外国籍の人などに日本語を教える教員が、日本語教員です。社会のグローバル化の進展にともない、国内外で日本語を教える日本語教員のニーズは高まっており、日本の言語文化を教えることはもちろん、グローバル化した社会に生きる市民性を育む役割にも期待が寄せられています。

本学ではそうした社会的要請に応えるため、日本語教員の養成課程を設置しております。

この課程に従って必要な単位を修得すると、卒業後に、国内の日本語学校等の日本語教育機関にて日本語教員として働くための資格を得ることができます。本課程修了者には、学生からの申請に基づき、課程を修了したことの証明書を発行します。

本課程の主な履修者は、日本語教育副プログラムの選択者を想定していますが、当該プログラムを選択しない者でも、必要な単位を修得すれば、日本語教員となるための要件を満たすことができます。

なお、本課程は、日本語教育機関の告示基準（法務省入国管理局平成28年7月22日策定）第1条第1項第13号ロで求められた日本語教育に関する科目26単位以上を修得する教育課程です。

日本語教員の要件を満たすための履修科目

文化庁「日本語教育のための教員養成について」に示された科目区分	本学における開講科目	単位数
社会・文化・地域	第二言語教授法演習Ⅱ	2
	日本語非母語話者年少者教育学概論	2
	言語と文化(1), (2)	各1
	多文化共生論	2
	多文化間交流論(1), (2)	各1
言語と社会	異文化間教育学演習	2
	社会言語学演習	2
言語と心理	多文化間人間関係論演習	2
	日本語教育学特殊講義	2
言語と教育	第二言語教授法演習Ⅰ	2
	日本語表現法概論	2
	日本語教育学研究法実習	2
	日本語教育学概論Ⅰ	2
	日本語教育学概論Ⅱ	2

言語	日本語学概論Ⅰ	2
	日本語学概論Ⅱ	2
教育実習	日本語教育法演習Ⅰ	2
	日本語教育法演習Ⅱ	2

※ 上記全ての科目区分から、最低1科目以上、合計26単位以上を修得すること。

※ なお、副プログラム修了に必要な20単位とは異なることに留意すること。（単位の重複は可）

（出典：履修ガイド（平成29年度） IV 諸資格の取得 pp.211-212 から抜粋

（http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2017_d/fil/2017ug4_shikaku.pdf）

資料 5-③-N 他大学との単位互換実施状況

学部	平成 28 年度			平成 29 年度		
	互換先大学等名	履修者数	単位修得者数	互換先大学等名	履修者数	単位修得者数
文教育学部	東京外国語大学	8	5	一橋大学	2	2
	東京藝術大学	10	7	東京藝術大学	4	4
理学部	東京海洋大学	8	8	東京工業大学	3	3
	東京藝術大学	1	1	東京大学	1	0
	東京工業大学	4	2	筑波大学	1	0
	熊本大学	2	2	名古屋大学	1	1
	島根大学	1	1	金沢大学	3	3
	広島大学	2	2	島根大学	1	0
	九州大学	1	1	京都大学	1	1
	名古屋大学	1	1	高知大学	2	0
				九州大学	2	2
生活科学部	実績なし	-	-	実績なし	-	-

(出典：学務課資料)

資料 5-③-0 国外大学との単位互換実施状況

学部	平成 28 年度		平成 29 年度	
	大学等名	単位修得者数	大学等名	単位修得者数
文教育学部	サピエンツァローマ大学	1	Asian Institute of Technology	1
	ヴァッサー大学	1	オルブライト大学	1
	オタゴ大学	5	オタゴ大学	3
	オックスフォード大学 クイーンズコレッジ	1	パヴィア大学	1
	ストラスブール大学	1	ストラスブール大学	2
	トムスク大学	1	トムスク国立教育大学	2
	ニューサウスウェールズ大学	10	ニューサウスウェールズ大学	5
	ハル大学	6	ハル大学	7
	モナシュ大学	4	モナシュ大学	6
	ワルシャワ大学	1	ハノイ大学	1
	釜山外国語大学	1	ブカレスト大学	1
	啓明大学校	1	ロンドン大学東洋・アフリカ 研究学院	1
	建国大学	1	開南大学	1
	国立台湾大学	2	国立台湾大学	1
	南オレゴン大学	1	北京外国語大学	7
	北京外国語大学	19	梨花女子大学校	1
	梨花女子大学校	2	カリフォルニア大学 リバーサイド校	6
	マンチェスター大学	9	マギル大学	7
	カリフォルニア大学 リバーサイド校	2		
	SOAS ロンドン大学	2		
	マギル大学	1		
理学部	カリフォルニア大学	11	国立台湾大学	1
	ニューサウスウェールズ大学	4	梨花女子大学校	1
	北京外国語大学	2	マンチェスター大学	4
	ハル大学	4	ウィーン工科大学	8
	セントリア先端科学大学	1	ロンドン大学東洋・アフリカ 研究学院	1
			北京外国語大学	2
			ニューサウスウェールズ大学	1
生活科学部	ニューサウスウェールズ大学	8	ニューサウスウェールズ大学	2
	北京外国語大学	4	モナシュ大学	3
	オタゴ大学	3	オタゴ大学	1
	ハル大学	4	ハル大学	2
	カリフォルニア大学 リバーサイド校	4	カリフォルニア大学 リバーサイド校	7
	ストラスブール大学	1	北京外国語大学	2
	トムスク大学	1	ストラスブール大学	1
	梨花女子大学校	1	マンチェスター大学	4
	スロバキア工科大学	1	梨花女子大学校	1
			ウィーン工科大学	1

		バヴィア大学	1
		タンペレ大学	1

注) 大学間交流協定校での学修における単位認定及び海外語学研修による単位認定を含む。

(出典：学務課資料)

資料 5-③-P 平成 29 年度開講のインターンシップ型科目 (文教育学部)

科目名	科目区分	対象学年
生活世界の安全保障 23 NPO インターンシップ	文理融合リベラル アーツ	全学 1 ～ 4 年
インターンシップ I ・ II	全学共通科目	全学 1 ～ 4 年
学校インターンシップ	文教育学部専門教育	教育科学コース 2 ～ 4 年
グローバル文化学実習 I ・ II	文教育学部専門教育	グローバル文化学環 1 ～ 4 年
多文化交流実習 I ・ II	文教育学部専門教育	グローバル文化学環 1 ～ 4 年
日本語教育法演習 I ・ II	文教育学部専門教育	日本語教育 (副) プログラム 1 ～ 4 年
人間環境科学特別実習 1 ・ 2	生活科学部専門教育	人間・環境科学科 3 年

(出典：学務課資料)

資料 5-③-Q インターンシップによる単位認定状況

学部	平成 28 年度		平成 29 年度	
	科目区分	単位修得者数	科目区分	単位修得者数
文教育学部	コア科目	4	コア科目	1
	全学共通科目	3	全学共通科目	10
理学部	コア科目	2	コア科目	0
	全学共通科目	4	全学共通科目	4
生活科学部	コア科目	9	コア科目	11
	全学共通科目	4	全学共通科目	6

※ コア科目名：生活世界の安全保障 23 NPO インターンシップ

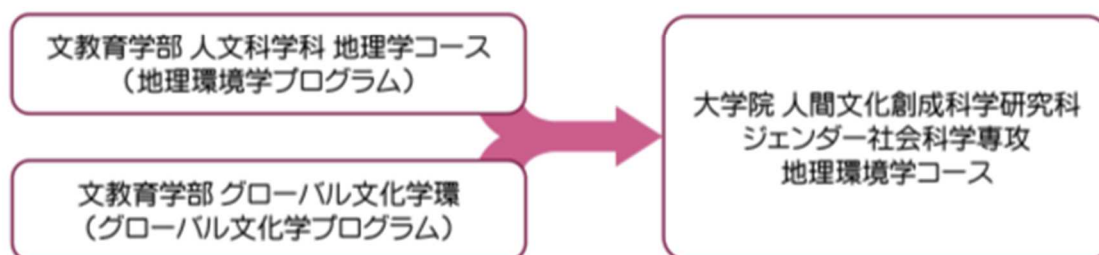
※ 全学共通科目名：インターンシップ I、インターンシップ II

(出典：学務課資料)

資料 5-③-R 学部・修士一貫教育トラック

学士課程と修士課程の連携による新しい大学院への道

学部・修士一貫教育トラック



お茶の水女子大学では、学士課程(学部)と修士課程(大学院)の連携による学部・修士一貫教育トラックを開始します。文教育学部 **人文科学地理学コース(地理環境学プログラム)**と**グローバル文化学環(グローバル文化学プログラム)**では、大学院**ジェンダー社会科学専攻地理環境学コース**との連携により、大学院科目の早期履修、大学院進学を前提とした学習・研究指導、推薦入試を組み合わせた一貫教育トラックを導入します。

これにより、大学院の学習・研究に関して早い時期からイメージを形成し、進学に向けた取組みをはじめることができ、大学院進学後は余裕をもって修士論文作成のための研究や留学、またその後の進路を決めるための活動に取り組むことが可能になります。

この一貫教育トラックは、文教育学部に**2016年度以降入学**した現役学生のうち**地理環境学主プログラムまたはグローバル文化学主プログラムを選択した学生**であり、かつ大学院での学習・研究を強く希望する学生が対象です。3年次にトラックの選抜を行い(**受入は若干名**)、その後は大学院科目の早期履修と進学を前提とした指導を受けながら、4年次に大学院進学のための推薦入試を受験します。推薦入試に合格することで大学院への進学が決定します。学士課程において早期に履修した大学院科目は、大学院への進学後に単位認定されます。

(出典：大学ウェブサイト)

http://www.li.ocha.ac.jp/ug/hum/chiriog/coursemenu/career_d/fil/track.pdf)

資料 5-③-S 学部4年次での大学院博士前期課程授業聴講制度履修実績

年度	学部	科目名	専攻名	履修者数
平成28年度	文教育学部	哲学原論（基礎）	比較社会文化学専攻	1
		社会環境学演習	ジェンダー社会科学専攻	1
	理学部	生命情報学特論	ライフサイエンス専攻	1
		生命情報学演習	ライフサイエンス専攻	1
		化学・生物化学特論Ⅸ	理学専攻	5
		生活生体工学	生活工学共同専攻	1
		生活医用福祉工学	生活工学共同専攻	1
	生活科学部	西洋服飾文化論特論	比較社会文化学専攻	1
		西洋服飾文化論演習	比較社会文化学専攻	1
		比較教育文化特論	人間発達科学専攻	1
		社会環境学演習	ジェンダー社会科学専攻	1
平成29年度	文教育学部	発達精神病理学基礎論演習	人間発達科学専攻	2
	理学部	実績なし		—
	生活科学部	保育臨床学特論	人間発達科学専攻	1
		保育臨床学演習	人間発達科学専攻	1
		保育人間学特論	人間発達科学専攻	1
		保育人間学演習	人間発達科学専攻	1
		生活工学概論B	生活工学共同専攻	3
		研究者倫理	生活工学共同専攻	2
		技術者倫理	生活工学共同専攻	2

（出典：学務課資料）

別添・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web 資料 5-③-1	グローバル人材育成推進事業（グローバル人材育成推進センターウェブサイト） (http://www.ocha.ac.jp/intl/ocgl/index.html)
別添資料 5-③-2	「企業・官公庁・学校からみたお茶の水女子大学の教育と就職活動」（「同アンケート調査回答表」調査結果
Web 資料 5-③-3	Advanced Communication Training (ACT) プログラム（「履修ガイド（平成 29 年度） p. 33 (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2017_d/fil/2017ug2_gaiyou.pdf)
Web 資料 5-③-4	ランゲージ・スタディ・コモンズ（外国語教育センターウェブサイト） (http://www.cf.ocha.ac.jp/flec/)
Web 資料 5-③-5	「グローバル・イングリッシュ」の例（シラバス（平成 30 年度）から抜粋） (http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_schedule.cfm?jugyo=18A2032)
Web 資料 5-③-6	テレビ会議システムを利用した授業の例「言語と文化」「グローバル化と言語教育 I」「多文化交流実習 I、II」（シラバス（平成 29 年度）から抜粋） (http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_search.cfm?jugyo=17B2025) (http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_search.cfm?jugyo=17B8505) (http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_search.cfm?jugyo=17B2056) (http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_search.cfm?jugyo=17B2057)
Web 資料 5-③-7	「英語コミュニケーション I・II」の例（シラバス（平成 29 年度から抜粋） (http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_search.cfm?jugyo=17A1609) (http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_search.cfm?jugyo=17A1659)
Web 資料 5-③-8	e-learning 教材（外国語教育センターウェブサイト） (http://www.cf.ocha.ac.jp/flec/j/menu/online/index.html) 「Plone」を用いた e-learning の実施（外国語教育センターウェブサイト「Web 上の教科書音声・復習問題を活用する」） (http://www.cf.ocha.ac.jp/flec_until201803/j/menu/foreign/zh/d002863.html)
Web 資料 5-③-9	経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事後評価、取組実績の概要等 (https://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/jigo_hyoka/hyoka_kekka/h29/h29_gaiyou_a04.pdf)
Web 資料 5-③-10	「国際交流留学生プラザ」の建設について (http://www.ocha.ac.jp/news/20170928_02.html)
Web 資料 5-③-11	総合人間発達科学専修プログラムについて (http://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/develop/index.html)
別添資料 5-③-12 【訪問時間覧】	編入生が入学前に取得した単位の認定について

【分析結果とその根拠理由】

他学部科目履修の卒業単位化、学科の枠を越えたグローバル文化学環の設置、インターンによる実践力育成をめざした総合人間発達科学専修プログラムの設置、複数プログラム選択履修制度の導入などにより、学生の多様なニーズに幅広い選択範囲をもって応えている。学術の発展的動向への配慮としては、国内大学との単位互換制度、編入学生の単位認定、インターンシップの単位化のほか、グローバル人材育成推進のために、国外大学との交換留学制度、海外とのテレビ会議授業などの多彩な授業の実施によって、学内外の多様な期待や要請にも応え、学部・大学院一貫教育も推進している。

これらのことから、教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮していると判断する。

観点④： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されているか。

【観点に係る状況】

文教育学部は、学則第4条1項に、「人文・社会科学系の学問を中心に、講義、演習、実験、実習等の多様な授業を通じて、学術研究のための確かな基礎と、国際的に通用する問題発見能力、情報処理能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を備えた人材を養成することを目的とする」としている（前掲資料 1-①-A (p.6)）。そのため、学部・学科の開講科目として、講義の他、多くの演習、実習により授業を行っている（資料 5-④-A）。学部・学科では、それぞれの教育目的、教育の進度・分野の特性に応じて、これらの授業を適宜組み合わせ、適切なバランスを考慮した上で、開講・実施し、シラバスを公開している（Web 資料 5-④-1）。

平成 28 年度の開講科目を平成 27 年度と比べると、全般的に講義から演習、実習へと科目が移行し、一方向的な授業から学生の主体性を重んじた授業が重視される傾向にある。文教育学部でも、人文科学科と言語文化学科、人間社会科学科で演習の比率が高くなっている。平成 29 年度になると、その傾向が更に顕著となっており、講義科目は 631 から 581 へ大幅に減少している。一方、特に実習科目は 56 から 83 へと増加が著しい。言語文化学科では、平成 27 年度には授業全体に演習が占める割合は約 20%であったが、平成 28、29 年度には約 40%と倍増している。芸術・表現行動学科では、演習・実習に重点が置かれ、70%以上が演習・実習となっている。グローバル文化学環においては、ヨーロッパ、韓国、フィリピンなどの海外、東日本大震災の被災地、陸前高田などの国内での実習やフィールドワークを取り入れた教育が行われている。

また、演習系と実習系の科目では、授業を円滑に実施するためTAを可能な限り配置している（資料 5-④-B）。全学部を通じての特色である少人数教育については、93.0%の学生から「良さを感じている・まあ良さを感じている」といった感想を得ている（Web 資料 5-④-2）。さらに、従来からの教育上の工夫に加え、海外・国内における野外調査・実習・フィールドワークなどを実施している（科目名「多文化交流実習Ⅰ～Ⅴ」「国際協力実習Ⅰ～Ⅲ」「地域研究実習Ⅰ」「グローバル文化学実習」「地理学フィールドワーク」「海洋環境学ダイビング（実習）」「NPO インターンシップ（実習）」など）（Web 資料 5-④-3）。

資料 5-④-A 平成 28、29 年度学部の開講授業形態資料

年度	学部・学科	講義	演習	実験	実習	合計
平成 28 年度	文教育学部	631	450	0	56	1,137
	人文科学科	79	87	0	5	171
	言語文化学科	399	265	0	3	667
	人間社会科学科	62	47	0	3	112
	芸術・表現行動学科	36	42	0	40	118
	グローバル文化学環	55	9	0	5	69
	理学部	328	70	26	24	448
	数学科	73	14	0	0	87
	物理学科	87	18	11	0	116
	化学科	41	2	13	0	56
	生物学科	61	6	2	21	90
	情報科学科	66	30	0	3	99
	生活科学部	239	128	10	26	403
	食物栄養学科	44	15	7	10	76
	人間・環境科学科	53	38	3	2	96
	人間生活学科	142	75	0	14	231
	合計	1,198	648	36	106	1,988
平成 29 年度	文教育学部	581	428	0	83	1,092
	人文科学科	79	82	0	9	170
	言語文化学科	356	266	0	5	627
	人間社会科学科	68	43	0	3	114
	芸術・表現行動学科	31	23	0	59	113
	グローバル文化学環	47	14	0	7	68
	理学部	284	62	43	23	412
	数学科	69	6	0	0	75
	物理学科	66	17	29	2	114
	化学科	41	6	11	0	58
	生物学科	50	6	3	18	77
	情報科学科	58	27	0	3	88
	生活科学部	218	123	6	34	381
	食物栄養学科	39	16	6	11	72
	人間・環境科学科	56	36	0	6	98
	人間生活学科	123	71	0	17	211
	合計	1,083	613	49	140	1,885

(出典:学務課資料)

【参考】平成 27 年度学部の開講授業形態

部局名	講義	演習	実験	実習	合計
文教育学部					
人文学科	117	73	0	3	193
言語文化学科	684	177	0	0	861
人間社会科学科	129	51	0	4	184
芸術・表現行動学科	93	22	0	18	133
グローバル文化学環	59	3	0	9	71
理学部					
数学科	80	15	0	0	95
物理学科	77	17	13	0	107
化学科	48	14	8	0	70
生物学科	68	5	2	20	95
情報科学科	65	27	0	3	95
生活科学部					
食物栄養学科	49	8	6	10	73
人間・環境科学科	60	32	0	8	100
人間生活学科	159	81	0	16	256
合計	1,687	525	29	91	2,333

(出典：学務課資料)

資料 5-④-B 授業形態別 T A 配置科目数（専門科目）（平成 28、29 年度）

年度	学部	講義	演習	実験	実習	実験・実習	合計
平成 28 年 度	文教育学部	30	29	0	7	0	66
	理学部	10	7	15	15	0	47
	生活科学部	18	7	8	13	1	47
	合計	58	43	23	35	1	160
平成 29 年 度	文教育学部	31	32	0	8	0	71
	理学部	12	7	14	18	0	51
	生活科学部	17	10	7	17	0	51
	合計	60	49	21	43	0	173

(出典：学務課資料)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web 資料 5-④-1	シラバス (http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index.cfm)
Web 資料 5-④-2	少人数教育の良さ (「平成 22 年度お茶大生の学習環境と生活・意識に関する調査」p.15、 付表 p.17 Q7) (https://teapot.lib.ocha.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=4814&item_no=1&page_id=64&block_id=115)
Web 資料 5-④-3	実習科目 (多文化交流実習 I～V) 「国際協力実習 I～III」 「地域研究実習 I」) (http://www.li.ocha.ac.jp/ug/global/course/curriculum_training.html)

【分析結果とその根拠理由】

文教育学部では、授業形態をそれぞれの教育目的、教育の進度・分野の特性に応じて、適切なバランスを考慮した上で、開講・実施している。また、学生の主体性を育成するため、年々、演習・実習系の科目を充実させている。演習系と実習系の科目では、授業を円滑に実施するため TA を可能な限り配置するといった配慮を行っている。

これらのことから、教育の目的に照らして、講義、演習、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されていると判断する。

観点⑦： 基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

【観点到係る状況】

基礎学力不足の学生への組織的な配慮は全学共通で統一的に行う内容が多いのでとりわけ文教育学部が独自に行っているものではないが、文教育学部の教育内容と密接に関わるものからあげると、まずは英語について重点的な取組が継続されている。文法や語彙など英語の基礎力の強化を目的とする全学共通科目「英語基礎強化ゼミ」(定員 20 名)を開講している(資料 5-⑦-A)。1・2 年生の英語基本科目では、入学時の TOEFL ITP スコアの結果に基づく習熟度別クラス編成を行い、学生がレベルに合った教育を受けられるよう配慮している(Web 資料 5-⑦-1)。さらに、英語学習相談を開設し、外国語教育センターの英語講師が助言・指導にあたっている(資料 5-⑦-B)。

また、文教育学部生は自然科学系の基礎力が相対的に弱いと考えられるが、全学部学生を対象とした理系基礎学力補完のため、高校で未履修の理科科目の補習授業として全学共通科目「物理学サプリメント」と「生物学サプリメント」が開講されている(Web 資料 5-⑦-2)。

さらに、個々の学生への配慮として、「成績不振学生への指導ガイドライン」(平成 27 年 12 月学務部会)に従い、GPA と単位取得率を用いた「成績不振にある学生のチェック基準」によって示された成績不振学生に対して、各コース教員が「成績不振学生への面談要領」に則って面談・指導を行い、「成績不振学生への助言・指導実施報告書」を学部長等に提出する(資料 5-⑦-C、D)。文教育学部の入学定員 202 名に対する割合を目安とすると、平成 28 年度ののべ面談人数は 8 % あまりにあたり、平成 29 年度では約 15% にのぼる。この成績不振学生への学習指導に関しては効果についての詳細な検討も試みられている(資料 5-⑦-E)。また、教員の「オフィスア

ワー」をウェブサイトに掲載し、学生が個別に相談しやすい体制をとっている（Web 資料 5-⑦-3）。

資料5-⑦-A 英語基礎強化ゼミ・大学ウェブシラバス

英語基礎強化ゼミ [17N0054]			
科目名 Course Title	英語基礎強化ゼミ [17N0054] Basic English Skills Development		
授業言語 Language	Japanese, English		
科目区分・科目種	全学共通科目	クラス	全学科
CCBM		キャリアデザイン	
単位数	2.0単位	履修年次	1～4年
担当教員	遠藤 郁子		
学期	前期		
曜日・時間・教室	水曜 9～10限 共通講義棟1号館203室		
授業の形態			
講義・演習			
教科書・参考文献			
配布プリント			
評価方法・評価割合			
期末試験=30%、中間試験=30%、その他=小テスト20%、授業への参加態度=20%			
主題と目標			
本授業は、英語の基礎力向上をテーマとし、以下の3つを目標とする。 1・基本的な英語の文法を習得する 2・日常で簡単な英語の文章を読み、意味を正しく把握する 3・英語のリスニングに慣れる			
授業計画			
1 Introduction 2 Present and past 3 Present perfect and past① 4 Present perfect and past② 5 Future 6 Modals ① 7 Modals ② 8 中間試験 9 Questions and auxiliary verbs 10 -ing and the infinitive① 11 -ing and the infinitive② 12 Articles and nouns 13 Relative clauses 14 Adjectives and adverbs 15 期末試験			
時間外学習			
・毎授業の予習として配布プリントの精読を読み、訪問に答える ・毎回の小テストのための勉強をする ・中絶・期末試験のために勉強をする			
学生へのメッセージ			
英語の力を身につけるためには、何よりも基本的な文法を確固と身につける必要があります。この授業では、英文法の習得に重点をおきつつ、リーディングやリスニングの練習も行い、英語力を総合的に伸ばします。			

(http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_search.cfm?jugyo=17N0054)

資料 5-⑦-B 外国語教育センターウェブサイト・英語学習相談

英語学習相談

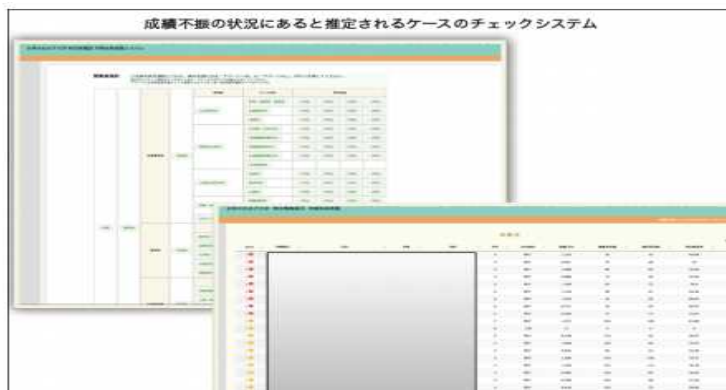
2018年4月18日更新

- 外国語教育センターでは、本学の学生および教職員を対象に英語学習相談にのっています。英語の実力がなかなかつかない、どのような教材を使いどのような勉強をしたらよいのか分からない等の悩みについて、センターの英語講師が相談に応じます。
- また、みなさんと相談のうえで一定の目標（TOEICスコアを700点台にする、留学のためTOEFLの基準点をめざす、苦手な文法を克服する、等々）を決め、その目標に応じた自習プログラムを作成する活動もしています。語学力をつけるためには、目標を決め、それに向けて自律的な学習を続けることが効果的です。ぜひ英語学習相談室を訪れ、語学力のパワーアップを目指してください。
- 教職員の方は『お茶の水女子大学職員のための英語ハンドブック』（2018年3月発行。お茶の水女子大学職員の実践的英語力向上のための企画WG作成）がAipoに登録されておりますのでご利用ください。Aipoの掲載場所（フォルダ＞事務＞020_英語化対応＞英語ハンドブック『英語ハンドブック』

相談室の場所	共通講義棟3号館103室（ランゲージ・スタディ・コモンズ内）
開室時間 （授業のある週の み）	木曜日 12時～14時 この時間は予約なしで対応します。それ以外の時間についてはメールにてお問い合わせください。

(<http://www.cf.ocha.ac.jp/flec/j/menu/consult/d005410.html>)

資料 5-⑦-C 成績不振学生をチェックするシステムの画面例と判断基準



本システムでは、以下、Ⅰ～Ⅲの指標により学習成果不振の兆候を判断する。

- Ⅰ 最新学期の累積 GPA
- Ⅱ 学期ごとの GPA の推移・最小二乗近似による直線回帰の負の傾斜（成績下落）の大きさ
- Ⅲ 単位取得率（取得単位数／履修単位数）

閲覧権を付与された教職員は、下記のアラート基準（赤、橙、黄の三色の alert color code）により、学習成果の状況を確認することができる。

【アラート基準】

- 全学的に見て、指標Ⅰ：下位 5 %、指標Ⅱ：上位 5 %、指標Ⅲ：下位 5 %にあることをアラート基準とし、
- 全指標が該当する場合を 赤
 - 2 指標が該当する場合を 橙
 - 1 指標が該当する場合を 黄
- として表示する。

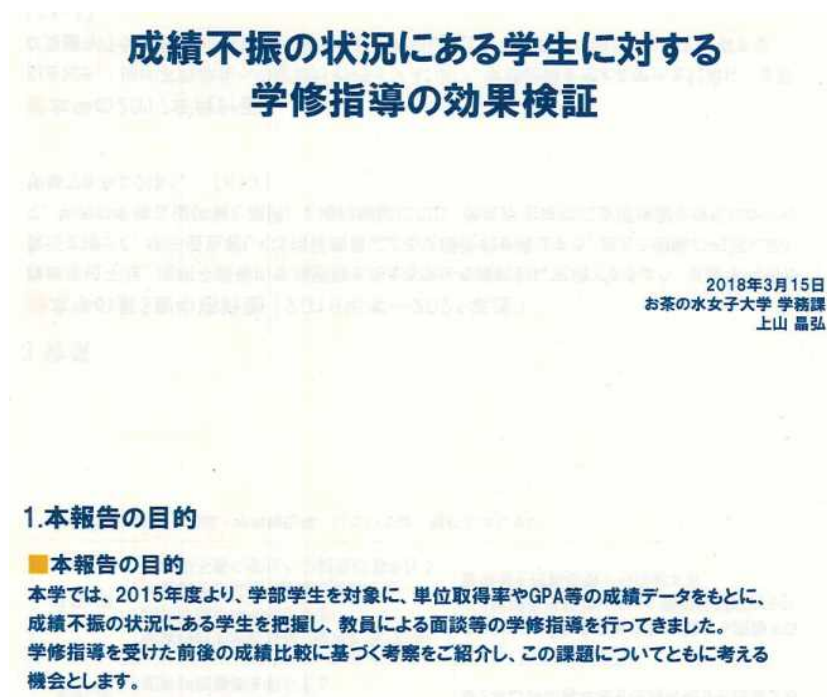
（出典：学務課資料）

資料5-⑦-D 成績不振学生への面談指導実績（文教育学部）

	平成28年度前期	平成28年度後期	平成29年度前期	平成29年度後期
人文科学科	2	1	3	0
言語文化学科	10	0	16	1
人間社会科学科	1	1	4	0
芸術・表現行動学科	0	1	3	0
グローバル文化学環	1	-	4	-

（出典：文教育学部教授会資料から作成）

資料5-⑦-E 成績不振学生への学習指導の効果の検討例



（出典：全学公開FD・SD会配布資料から抜粋）

Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（URL、該当頁又は該当条文）
Web 資料 5-⑦-1	習熟度別クラス編成（履修ガイド（平成 29 年度） p. 33） (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2017_d/fil/2017ug2_gaiyou.pdf)
Web 資料 5-⑦-2	「物理学サプリメント」「生物学サプリメント」シラバス（2017 年度） （物理学サプリメント http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_search.cfm?jugyo=17N0052 生物学サプリメント http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_search.cfm?jugyo=17N0053)
Web 資料 5-⑦-3	文教育学部教員オフィシアワー（2018 年度） (http://www.li.ocha.ac.jp/gakubumenu/staff.html)

【分析結果とその根拠理由】

基礎力不足学生への配慮は、全学で組織的・統一的に実施している入学時の TOEFL ITP スコアに基づく英語の習熟度別クラス編成や基礎力強化のための全学共通科目「英語基礎強化

ゼミ」の開講、英語学習相談の開設、高校で未履修の理系サプリメント科目の開講によって、また文教育学部内部でコース・講座単位で実施されている成績不振学生への個別の指導・面談態勢の整備、教員の「オフィスアワー」制度の活用によって行われている。特に成績不振学生の個別指導・面談は、2ヵ年でのべ人数47名は、入学定員の2学年分に対して1割以上にのぼる。

これらのことから、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われていると判断する。

観点⑧： 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が明確に定められているか。

【観点に係る状況】

本学のディプロマ・ポリシーは、中央教育審議会大学分科会「「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン」（3ポリシーガイドライン）（平成28年3月31日）に沿って平成29年4月3日に改定された。「教養知」「専門知」「実践知」「グローバル・リーダーシップ」という4つの柱の力を養成することを共通目標として掲げ、文教育学部及びそれぞれの学科で特徴あるディプロマ・ポリシーを掲げている。学士課程全体及び文教育学部・学科のディプロマ・ポリシーは、履修ガイドに掲載し（資料5-⑧-A）、入学者全員に配付するとともに、大学のウェブサイトにも掲載している（Web資料5-⑧-1）。

学士課程の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は、まず、学士課程全体の教育目標、教育課程、学習目標を示し、次いで、文教育学部の教育目標、人文科学科、言語文化学科、人間社会科学科、芸術・表現行動学科、及びグローバル文化学環という学科編成と学修目標、そしてその4学科及び学環の教育目標と主要な学修目標を示している。文教育学部のディプロマ・ポリシーでは、「マクロな社会や環境からミクロな個々人」までの広がりをも明示した上で、人間とその文化や社会の諸現象を多方面から分析し、多くの人々と理解しあい行動することができる人材の育成を目標に掲げている。

また、本学の各種学位に関する基本事項は「学位規則」に明記し、履修ガイドに収録するとともに、大学のウェブサイトでも参照できる（Web資料5-⑧-2）。文教育学部では学士（人文科学）の学位を授与することが定められている。

資料 5-⑧-A ディプロマ・ポリシー (出典：履修ガイド (平成 29 年度) pp. 6-12)

1 ディプロマ・ポリシー

1. 教育目標

お茶の水女子大学は、「学ぶ意欲のあるすべての女性の真摯な夢の実現の場である」という使命のもとに、総合的な教養と高度な専門性を身につけたグローバル女性リーダー、すなわち、「教養知と専門知」「学芸知と実践知」および「高い公共性」を備えた社会人を養成する。この教育目標のもと、各学部で所定の年限在学し、全学ならびに学部の教育理念と教育目的に沿って設定された教育課程を学修し、下記の学習目標を達成し、所定の単位数を修得した学生に、それぞれの学部が定める学位を授与する。

2. 教育課程

- ①各学部各学科が設置する専門教育プログラムを、各学部各学科が定めるプログラム選択の規定に従って、2つ以上履修する。
- ②文教育学部人間社会科学総合人間発達科学プログラム、芸術・表現行動学科および生活科学部食物栄養学科においては、それぞれの教育目標にそった専門教育のカリキュラムとして4年一貫の「専修プログラム」を設け、その規定に従って履修する。

3. 学習目標

A 総合的な教養 (教養知)

人文・社会・自然に関する知識を備え、領域横断的な視野をもち、独創的な問題意識をもって、多様な人々とコミュニケーションできる総合的な基礎力

B 高度な専門性 (専門知)

確かな専門知識にもとづき、情報を収集・処理し、論理的に思考し、科学的に分析する力

C 実践力 (実践知)

自身で問題を発見し、知識を応用し、議論し、倫理性や公共性に関心を持ちつつ、解決する力

D グローバル・リーダーシップ

多様な文化を理解し、グローバル社会の諸問題を理解することができる外国語力をもち、国際的視野をもって 発信・交渉・行動する力

文教育学部

1. 教育目標

人間をとりまくマクロな社会や環境から、ミクロな個々人の思想や心理、言語・文学・美術や音楽・舞踊といった芸術まで、人間とその文化や社会の諸現象を多方面から分析し、多くの人々と理解しあい行動することができる人材を育成する。

2. 学科編成と学習目標

大学および文教育学部の教育目標に掲げる人材の育成を目的として、学科 (人文科学科、言語文化学科、人間社会科学科、芸術・表現行動学科、およびグローバル文化学環) を設け、その教育課程を学修し、下記の学習目標を達成し、所定の単位数を修得した学生に学位 (人文科学) を授与する。

A 人文科学、言語文化学、人間社会科学、芸術・表現行動学を基軸とした総合的な教養

B 人文科学、言語文化学、人間社会科学、芸術・表現行動学の高度な専門性

C 人文科学、言語文化学、人間社会科学、芸術・表現行動学に支えられた実践力

D 人文科学、言語文化学、人間社会科学、芸術・表現行動学を生かしたグローバル・リーダーシップ

人文科学科

1. 教育目標・特色

総合的な教養をもち、人類がつくりだす思想・倫理・美、人類が歩む歴史と空間について、幅広い基礎知識と深い専門的・応用的知識を体系的に習得したうえで、それにもとづく考察力、実践力やリーダーシップを身につけた人材を育成する。

2. 主要な学習目標

人文科学科が開設する専門教育プログラムは、それぞれ以下の学習目標を設ける。

- ①哲学・倫理学・美術史プログラムは、テキストや図像の分析を通して、基礎的で総合的な視野をもった「考える力、行う力、感じる力」を身につける。
- ②比較歴史学プログラムは、日本、アジア、西洋という地域の歴史を俯瞰し、総合的に把握できる思考力を身につける。
- ③地理環境学プログラムは、文系と理系の知を地域・場所で結びつける総合力と現実的な諸問題の解決のための、ローカル、ナショナル、グローバルの地理的マルチスケールのセンスを身につける。

(全学、文教育学部、人文科学科までを抜粋。)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容 (URL、該当頁又は該当条文)
Web 資料 5-⑧-1	学士課程ディプロマ・ポリシー (http://www.ocha.ac.jp/program/diploma_policy/undergrad.html)
Web 資料 5-⑧-2	国立大学法人お茶の水女子大学学位規則 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000003.html)

【分析結果とその根拠理由】

文教育学部の学位授与方針は、学士課程全体の学位授与方針を基礎としつつ、社会や文化と人間個人の連環を重視する文教育学部の教育内容の特色を踏まえ、多くの人々と理解しあい行動できる人材の育成を文教育学部独自の教育目標として定めている。

このことから、学位授与方針が明確に定められていると判断する。

観点⑪： 学位授与方針に従って卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、その基準に従って卒業認定が適切に実施されているか。

【観点到係る状況】

学位授与方針（詳細は観点⑧を参照）に従って学則第 16 条（資料 5-⑪-A）に定められた卒業認定の要件、学部履修規程に定められた科目区分（コア科目、専門教育科目、自由選択科目等）ごとの必要単位数等の情報、各種の既修得単位（新 1 年次生の入学前既修得単位、編入学者の既修得単位、在学中の他大学での取得単位等）の取扱いについて、履修ガイド及び大学ウェブサイトを通じて学生に周知徹底している（Web 資料 5-⑪-1）。

卒業認定は、学位授与方針と学則第 16 条に基づいて文教育学部教授会で審議し、その結果を学長へ上申し、決裁される（資料 5-⑪-B）。卒業認定の重要な核を成すのは修得単位数とともに卒業論文の質の評価であり、複数プログラム選択履修制度の各プログラムを運営する各コースないし環では卒業論文の成績評価基準及び評価方法を取り決め、卒業論文指導要領、卒業論文指導マニュアル等を作成して配付し、各プログラムが目標とする専門性の獲得を目指した学生指導を徹底している（資料 5-⑪-C）。

資料 5-⑪-A 卒業認定の要件

○国立大学法人お茶の水女子大学学則（抜粋）
第 16 条 学部で 4 年以上在学し、定められた授業科目を履修し、124 単位以上を修得した者は、卒業生としてこれに卒業証書を授与する。ただし、生活科学部食物栄養学科については、138 単位以上を修得した者とする。
2 転学者、編入学者の学業に関し必要な事項は、別に定める。
（出典：履修ガイド（平成 28 年度）p. 216、履修ガイド（平成 29 年度）p. 220）
http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2016_d/fil/2016ug5_kitei.pdf
http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2017_d/fil/2017ug5_kitei.pdf

資料 5-⑪-B 卒業認定審査

○国立大学法人お茶の水女子大学教授会規則（抜粋）
（審議事項）
第 4 条 教授会は、次に掲げる事項について審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
(2) 学位の授与
(3) 教育課程の編成
(4) 教員の教育研究業績の評価
(5) その他学長が必要と認めた事項
（出典：大学規則集）

資料 5-⑪-C 卒業論文指導要領・卒業論文指導マニュアル

○言語文化学科中国語圏言語文化プログラム及び人間社会科学科教育科学プログラムからの例示

平成29年度 中文ガイダンス

2017.4.7 (金)

1. 教員挨拶
2. 学生自己紹介
3. 授業内容の紹介

4. 学位論文に関する日程

(1) 卒業論文

卒業論文題目届出	5月末
卒業論文中間発表	7月下旬
卒業論文提出	12月22日
卒業論文発表会	1月末
卒業論文口述試験	2月初旬

(2) 修士論文

修士論文題目届	11月上旬
修士論文提出	1月中旬
修士論文要旨提出	1月下旬
修士論文口述試験	2月中旬

(3) 新4年生卒論指導 (3年生対象)

卒論指導	2月 (学年末試験終了後)
研究計画書提出	3月末

5. 研究室行事について

(1) 図書整理 (インスペクション)

図書整理は授業の一環としておこなうので、全員必ず出席することになっています。
例年9月末におこなっています。

(2) 遠足・合宿 (3年生・M1幹事)

6. 研究室関係の連絡事項・注意事項

(1) 連絡先の確認

- * 確実に連絡の取れる電話番号、メールアドレスを届け出ること。
変更したら速やかに中文助手室 (chubun@cc.ocha.ac.jp) までご連絡ください。
- * 転居の際は必ず学生課と助手室に届けること。
- * 卒業後の転居も助手室に届けること。

(2) 研究室の開室日時について

- * 月・水 10:00～15:00 (竹野)
- 火・木 10:00～14:00 (竹野)
- 金 10:00～16:00 (石井)
- * アシスタント退勤後に退室する人は窓を閉め、パソコン・エアコン・ポットの電源を切り、先生に声をかけてから帰ること。最後に退室する人は学生控え室以外の部屋のカギをすべて閉めます。ダイヤルロックになっているので、閉めるだけで鍵が閉まります。
17時以降は学部生のみでの院生室の使用はできません。
- * 夏休み等の長期休暇時の開室日についてはその都度掲示します。

(3) 学生控室の利用について

- * 退室時には窓を閉め、パソコン、プリンター、エアコンの電源を切ること。
- * 部屋の鍵は常時開いています。盗難に注意し、貴重品は必ず身に付けておくこと。
- * ロッカーを1人1個使用できます。鍵はかけられませんので貴重品は置かないで下さい。使用期限は3月末まで。年度末に必ずロッカー内の荷物を持ち帰ること。荷物が放置されたままの場合は処分することもあります。

(4) 掃除について

- * 学生控室(417)・演習室(416) → 学部生2年～4年生
- * 大学院研究室(414)・図書室(413) → 修士1、2年生、博士1、2年生
- * 互いに当番を決めて、週に1度は必ず掃除してください。各部屋に掃除を入れたロッカーがあります。そこに担当表を貼っていますので記入してください。その他の人も自分の使った本やカップは必ず自分で片付けてください。ゴミは必ず廊下のゴミ箱に各自捨ててください。

(5) 助手室のコピー機の利用について

- * 白黒1枚10円。カラー1枚50円。授業の発表資料・提出物も含めて原則個人負担です。1人1枚コピーカードを配ります。使用料は助手室でチャージできます。名前を記入し、紛失しないようご注意ください。カードは繰り返し使いますので、卒業・修了時に返却していただきます。その時にチャージ残額を返金します。
- * 先生の指示があった場合のみ公費でコピーできます。アシスタントに申し出てください。

(6) 図書の利用について

- * 線装本、四部分類(経・史・子・集)の本などは目録カードで検索して下さい。その他の図書室(413)、演習室(416)にある本は図書館OPACの請求番号順に並んでいます。
- * 図書室(413)は飲食禁止です。
- * 貸出期間は1回につき2週間、5冊まで。
- * 本の後ろについているカードに名前・日付等を記入の上、カード入れに入れる。カードがついていない場合は禁帯出ラベルの有無を調べ、帯出可能な本であればアシスタントに声をかけてください。(工具書はラベルの有無にかかわらず禁帯出)無断貸出は厳禁です。
- * 個人カードにも、書名・日付等を記入する。
- * 本のあったところに代本板をたてる。
- * 返却は期限を守り、必ず元の位置にきちんと戻すこと。
- * 本の探し方、貸出手続きの手順が分からないときは遠慮なくアシスタントに聞いて下さい。
- * 個人カード、カード入れ、代本版は図書室入って正面、雑誌コーナーの脇にあります。

(7) DVD・ビデオの利用について

- * 学生控室前に配架しているDVDやビデオは、アシスタントが貸出、返却の手続きをします。

(8) パソコン・ビデオ等の使用について

- * 院生室(414)・学生控室(417)に設置してあるプリンターは使用できますが、大量に印刷することや、授業中に配布するためのレジメを複数部プリントすることは厳禁です。
- * プリンターのトナーが切れたとき、A4用紙がなくなったときは、勝手に補充せず、必ず助手に声をかけること。
- * 416号室のパソコンは検索(四庫全書・四部叢刊・CNKI・北京晩報・人民日報等検索)・事務用なので、使用前に必ず助手が先生に声をかけること。私用は禁止です。

(9) その他

- * 全学生向け掲示板の他に文教育1号館1階と中文図書室前、学生控室入口の掲示に注意すること。

卒業論文指導

2017/02/08

1. 指導教官の決定

後期開講（金 9・10 時限）の「特別演習」（「古典文献（伊藤美）」「中国現代語学（伊藤さ）」
「中国古典文学（和田）」「中国現代文化（宮尾）」）を履修登録すること。

2. 卒論関係スケジュール予定

(1) 題目提出締切について

第1次題目届 … 5月末日（中文助手室提出）

第2次題目届 … 卒論提出日（学務課提出）

(2) 卒業論文の提出について

提出締切 … 12月21日前後（正式な日程は後日発表）

17:00迄（厳守）

提出場所 … 学務課（文教育学部担当）

(3) 卒業論文発表会等について

卒業論文指導会 … 本日

卒業論文中間発表会 … 7月中旬（A4用紙1～2枚程度のレジュメを用意）

卒業論文発表会 … 1月下旬（A3用紙1枚程度のレジュメを用意）

卒業論文口述試験 … 2月初旬

3. 卒業論文を書くにあたっての注意事項

(1) 形式について

- * 学会誌の論文で形式を確認すること（注や文献目録に注意）
- * 目次をつけること（ページを明示）
- * 各ページにページ数をつけること
- * 製本すること
- * 片面のみに印刷すること

(2) その他

- * 卒論等についての連絡は中文図書室横の掲示板に掲示するので、
学務の掲示板とともに必ず確認すること（各個人宛の連絡は致しません）

教育科学コース 卒業論文執筆要領 (2017 年度版)

全体にかかわる事項

(1) 書 式

全体を通して、余白上・下 25 ミリ、左右 30 ミリ、10.5 ポイント、40 字×30 行に設定する。

(2) 構 成

論文は、表紙、目次、本文、参考文献リストによって構成される。必要があれば、資料を末尾に添付してよい。また、最後に謝辞を記した紙を付けてもよい。

(3) ページ (ノンブル)

ノンブル (ページ番号) は、各ページの下部中央に入れる。目次と謝辞には入れない。

本文の最初のページを 1 ページとし、最後の参考文献リストあるいは資料まで通してノンブルを入れる。

目次には本文の章、節、項などのタイトルを記載するだけでなく、それぞれのノンブル (ページ番号) も書く。目次が表・裏 2 ページになっても差し支えない。

表紙の裏は白紙のままとし、目次の最初は見開きの右ページとなるようにする。また本文以下は、奇数ページが見開きの右ページになるようにする。

(4) 印 刷

両面印刷で提出する。最初にすべてのページを片面で印刷し、コピー機で両面印刷すれば時間がかからず、トラブルも少ない。

口述試験が終わってから一括して製本するが、12 月の卒業論文提出後に、誤記などが見つかる場合がある。内容の変更は認められないが、形式上の不備は残さない方がよいので、口述試験が終わってから、期日を指定して再提出してもらう。

表 紙

(1) 「卒業論文」

上から 4 行目に「2017 年度卒業論文」と記載する (中央揃え、12 ポイント)。

(2) 表 題

「卒業論文」の行の下、4 行空けて表題を書く。副題があれば主題の次の行に書く。いずれも中央に揃える。

主題および副題は、16 ポイントに設定し、できるだけそれぞれ 1 行に収まる字数にする (どうしても 1 行に収まらない場合はポイントを下げる)。

副題には最初と最後に「―」 (ダッシュ) を付ける。

(3) 所属、名前等

下から 7 行目に「お茶の水女子大学文教育学部人間社会科学科教育科学コース」と書き、その下、1 行空けて、次のように名前と学籍番号を書く。

お茶大 花子 (学籍番号)

いずれも 12 ポイントに設定し、中央に揃える。

本 文

本文は、章、節で構成するのが一般的。節以下は、(1)、(2)、(3)・・・、あるいは1、2、3・・・など、適宜決めてよい。

注記は、①本文の最後にまとめる、②各章の最後にまとめる、③各ページの下に脚注として入れる、のいずれでもよい。

章で改ページにする（ページを改めるだけで、奇数ページになっても偶数ページになってもよい）。ただし、章のタイトルだけで1ページを使わない。節では改ページにしない。

節や項目の前を1、2行空ける、引用文は1、2文字下げるなどの書き方については、文献を参考にすること。なお、引用文の文字を小さくする必要はない。

注記の仕方についても、文献を参考にすること。

重要な注意事項**(1) 論文のオリジナリティー**

文献（インターネットの記事を含む）の記載をそのまま、あるいは多少表現を変えてほぼそのまま本文で使い、そのことを明記しなかった場合（自分の文章の一部とした場合）、不正行為になる。文献を参照して書いた場合はそのことを明記し、文章をそのまま使う場合は引用の形式を採って典拠を明示する。

文献に依拠して書いたことと自分が考えて書いたことをはっきり書き分けることで、その論文のオリジナリティーがはっきりする。オリジナリティーが読み取れない論文を書かないこと。

(2) 叙述上の留意事項

序章あるいは適当な箇所には必ず先行研究を批判的に整理し、その到達点や残された課題を明らかにする文章を入れる。節あるいは項を立てることが望ましい。

表を作成する場合、文字を小さくし（9ポイント）、行間を詰めて（行間のオプション→固定値→15ポイント）、できるだけコンパクトなものとすること。

(3) 全体の分量

資料の引用が多いテーマの論文であれば自然に枚数が多くなるので、一律に標準枚数を示すことは難しいが、1年間の努力の結果であり、合格すれば8単位が認定されることを前提として考えれば、少なくとも40～50頁程度のものになると考えている。図表や資料の引用が多いタイプの研究は当然ページ数が多くなる。

分量に限らず、過去の卒論を見て、見習うべきところは見習ってほしい。

(4) データの提出

提出時に論文の完成原稿の電子ファイルを助手室のアドレスに送信し、データでも提出する。

（出典：文教育学部資料）

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（URL、該当頁又は該当条文）
Web資料5-①-1	「国立大学法人お茶の水女子大学文教育学部履修規程」、 「本学在学中において、他大学等において修得した単位等の取扱いについて」、 「転学及び編入学した学生の既修得単位の取扱いについて」、 「新たに第1年次に入学した学生の既修得単位等の取扱いについて」 （出典：履修ガイド（平成28年度）pp. 222-243、pp. 274-277、履修ガイド（平成29年度）pp. 226-247、pp. 277-280） （ http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2016_d/fil/2016ug5_kitei.pdf ） （ http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2017_d/fil/2017ug5_kitei.pdf ）

【分析結果とその根拠理由】

学位授与方針に従って学則に定められた卒業認定要件、複数プログラム選択履修制度の各プログラムを運営する各コースないし環が各プログラムの特色を活かした専門性の獲得を基準に設定した卒業論文の評価方法が学生に周知され、学部教授会がこれらを根拠に、修得単位数と卒業論文の質の評価に基づく卒業認定を適切に実施している。

これらのことから、学位授与方針を基幹とする卒業認定基準が組織的に策定され、学生に周知され、その基準に従って卒業認定が適切に実施されていると判断する。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 学科の枠を超えたグローバル文化学環の設置、インターンによる実践力育成を目指した総合人間発達科学専修プログラムの設置、複数プログラム選択履修制度などの導入により、学生の多様なニーズに幅広い選択範囲をもって応えている。特に、副プログラム履修者数が示すように、文教育学部は、複数プログラム選択履修制度が有効に機能している。

【改善を要する点】

- 該当なし

基準 6 学習成果

(1) 観点ごとの分析

観点①： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点到係る状況】

文教育学部の標準修業年限（4年）内卒業者の平均修得単位数は142.4から137.2単位と卒業認定要件の124単位を上回り、平成29年度は全学部平均値を上回る。一方、平均修得単位数は平成22年度の153単位から一貫して減少傾向を示しており、「単位の実質化」に係る改善効果が看取される（資料6-①-A、B）。

平成28・29年度の標準修業年限（4年）内の卒業率は83.8%から86.5%（資料6-①-C）、標準修業年限（4年）×1.5年内の卒業率は95.1%から95.5%（資料6-①-D）と上昇している。一方、留年率にも上昇傾向が観察されるが（資料6-①-E）、これは文教育学部生が本学の他学部・大学院に比して高い交換留学派遣学生数を示すことが一因と考えられる（資料6-①-F）。

卒業論文が複数プログラム選択履修制度を運営する各コース・環の綿密な指導計画と厳格な評価基準の設定によって高い水準に維持されるとともに（前掲資料5-⑪-C（p.59））、その学習成果の一端は各種の受賞、社会貢献や、学習成果の製品化等にも結実している（Web資料6-⑪-1）。

平成28・29年度の教員免許取得実績及び同区分別取得状況（延べ数）はいずれも全学部の数値を上回るとともに際立った増加傾向にある（資料6-①-G）。各種資格についても博物館学芸員資格及び社会調査士資格の取得者数が安定して全学部取得者数の過半数を上回って増加傾向にあり、人文科学科地理学コースが提供する地理環境学プログラムの科目履修による地域調査士資格（日本地理学会認定）の取得者数も着実に増加の傾向を示している（資料6-①-H）。

資料6-①-A 全学部標準修業年限（4年）内卒業者修得単位数

年度	卒業生数	総修得単位数	平均修得単位数
平成28年度	449人	64,864単位	144.5単位
平成29年度	468人	63,745単位	136.2単位

※ 「認定」単位数は含めない。

（出典：学務課資料）

資料6-①-B 文教育学部標準修業年限（4年）内卒業者修得単位数

年度	卒業生数	総修得単位数	平均修得単位数
平成28年度	192人	27,337単位	142.4単位
平成29年度	199人	27,304単位	137.2単位

（出典：学務課資料）

資料 6-①-C 標準修業年限（４年）内の卒業率

学部	平成 28 年度卒業 者	平成 29 年度卒業 者
文教育学部	83.8%	86.5%
理学部	93.5%	90.2%
生活科学部	88.8%	96.6%

（出典：学務課資料）

資料 6-①-D 標準修業年限（４年）×1.5 年内の卒業率

学部	平成 28 年度卒業 者	平成 29 年度卒業 者
文教育学部	95.1%	95.5%
理学部	93.6%	95.8%
生活科学部	96.5%	97.3%

（出典：学務課資料）

資料 6-①-E 文教育学部 留年・休学・退学の状況

	平成 28 年度			平成 29 年度		
	全学生数 [前年度] (a)	留年者数 (b)	留年率 (b/a)	全学生数 [前年度] (a)	留年者数 (b)	留年率 (b/a)
留年率	929 人	38 人	4.1%	929 人	48 人	5.2%
	全学生数 [前年度] (a)	休学者数 (b)	休学率 (b/a)	全学生数 [前年度] (a)	休学者数 (b)	休学率 (b/a)
	929 人	19 人	2.0%	929 人	17 人	1.8%
休学率	929 人	19 人	2.0%	929 人	17 人	1.8%
	全学生数 [前年度] (a)	退学者数 (b)	退学率 (b/a)	全学生数 [前年度] (a)	退学者数 (b)	退学率 (b/a)
	929 人	5 人	0.5%	929 人	4 人	0.4%
退学率	929 人	5 人	0.5%	929 人	4 人	0.4%

※ 全学生数（学部）＝学部 1 ～ 4 年生の在籍者数

（出典：学務課資料）

資料 6-①-F 交換留学派遣学生の人数（出典：国際課資料）

学部・研究科	平成 28 年度	平成 29 年度
文教育学部	18 人	19 人
理学部	3 人	1 人
生活科学部	4 人	5 人
人間文化創成科学研究科	9 人	3 人
合計	34 人	28 人

資料 6-①-G 教員免許資格の取得状況

●文教育学部教員免許取得実績

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
教員免許取得者数 A	32(70)人	43(73)人
卒業生総数 B	212(495)人	231(525)人
免許取得率 A/B	15.1(14.1)%	18.6(13.9)%

(カッコ内は全学部の数値)

●文教育学部教員免許（一種免許）区分別取得状況(延べ数)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
幼稚園	2(8)件	0(6)件
小学校	2(8)件	4(5)件
中学校	29(62)件	42(68)件
高等学校	34(66)件	41(68)件
栄養教諭	0(1)件	0(9)件
延べ総数	67(145)件	87(156)件
対卒業生数比率	31.6(29.3)%	37.7(29.7)%

(カッコ内は全学部の数値)

(出典：学務課資料)

資料 6-①-H 文教育学部生による各種資格取得者数

区分	平成 28 年度卒	平成 29 年度卒
博物館学芸員	9(14)人	13(21)人
社会教育主事	1(1)人	1(1)人
社会調査士	12(24)人	11(18)人
地域調査士	1(1)人	4(4)人

(カッコ内は全学部の数値)

(出典：学務課資料、人文科学科地理学コース資料)

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料6-⑪-1	「お茶の水女子大学ホームページ News Release新着情報」 (http://www.ocha.ac.jp/pnews.html) に掲出の関連情報一覧 (抜粋) 第4回「ちばぎん・学生版ビジネスアイデアコンテスト」奨励賞を受賞 http://www.ocha.ac.jp/news/h280411_1.html 本学卒業生の松本江利奈さんが第9回東北地理学会研究奨励賞(長谷川賞)を受賞 http://www.ocha.ac.jp/news/h280517_1.html 陸前高田での学生実習報告書vol.4「今、陸前高田から考える」が地元紙『東海新報』に紹介されました http://www.ocha.ac.jp/news/20160701_2.html 芸術・表現行動学科舞踊教育学コースが第29回全日本高校・大学ダンスフェスティバル(神戸)にて審査員賞を受賞 http://www.ocha.ac.jp/news/20160825.html 瑞島真弥さんが第34回全日本中国語スピーチコンテスト東京大会朗読の部において最優秀賞を受賞しました http://www.ocha.ac.jp/news/20161004.html お茶の水女子大学の学生「地理女子」とゼンリンがコラボ!地図を使った文房具を共同企画 http://www.ocha.ac.jp/news/20170317.html

【分析結果とその根拠理由】

文教育学部においては、卒業率の上昇の傾向、高い交換留学派遣学生数、教員免許取得者と区分別取得者の増加傾向、各種資格取得者数の高水準での安定した維持、卒業論文の内容の高水準を維持する方策に呼応した各種の受賞実績が指摘されるとともに、地理環境学プログラムの提供科目に基づく地域調査士資格の取得は複数プログラム選択履修制度が齎す学習成果の多様な結実の一例として特筆される。

これらのことから、学生が身に付けるべき知識・技能・態度等の修得において、効果的に学習成果が挙げられていると判断する。

観点②： 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点到係る状況】

本学では毎学期末に授業アンケートを行い、科目ごとの結果は各授業担当者にフィードバックされ、授業改善に利用されている。全学での回答率は、平成28年度前期：96.0%・後期：89.9%、平成29年度前期：96.1%・後期：84.2%と極めて高く、学生による入力やその集計、結果の提示に至るまでの包括的なシステムが完成している。文教育学部専門科目に対する満足度は、平成28年度は、7つの指標(シラバスの適切性～評価法の適切性、資料6-②-A)すべてにおいて75%以上の高い満足度を示し、うち6つの指標で全学の様々な科目群のなかで最高値を示している。平成29年度もほぼ同様であり、3つの指標で最高値を示している。授業外での学習時間も平均

1 時間を超えており（平成 28 年度：1.35 時間、平成 29 年度：1.26 時間）、量・質ともに充実した学習が行われたことを示す結果となっている。また、文教育学部所属の学生の評価はすべての指標について全学学生の平均よりも高い値を示しており、学習が順調に進んでいることを示唆する結果であるといえる。

資料 6-②-A 授業評価アンケート結果

【平成 28 年度】（回収率：前期 96.0%、後期 89.9%）

	シラバスの適切性	授業外学習時間（1 回あたり／時間）	内容理解	教員との熱意	説明のわかりやすさ・授業の工夫	意欲・喚起	興味・関心の高揚	評価法の適切性
平均	72.69	0.86	73.35	74.37	73.70	72.99	73.49	73.61
LA 科目	72.23	0.60	73.65	75.45	74.17	73.48	75.02	73.00
情報科目	72.62	0.46	72.05	72.09	71.76	70.77	70.60	73.36
外国語科目	72.85	0.99	73.15	73.64	73.33	72.41	72.37	74.46
スポーツ健康科目	73.63	0.20	75.38	73.22	75.28	74.25	72.85	73.65
文教育専門科目	76.01	1.35	76.23	78.11	76.75	75.90	77.68	76.58
理学専門科目	69.25	1.18	68.87	70.52	69.58	69.05	69.21	70.61
生活科学専門科目	72.12	1.06	72.38	74.75	72.98	72.55	73.80	72.81
全学共有科目	72.41	0.88	74.89	77.06	76.95	75.73	76.73	76.08
教職科目	73.07	0.99	73.56	74.50	72.51	72.80	73.16	71.97

【平成 29 年度】（回収率：前期 96.1%、後期 84.2%）

	シラバスの適切性	授業外学習時間（1 回あたり／時間）	内容理解	教員との熱意	説明のわかりやすさ・授業の工夫	意欲・喚起	興味・関心の高揚	評価法の適切性
平均	72.61	0.83	72.95	73.76	73.32	72.46	73.20	73.17
LA 科目	75.81	0.58	75.29	76.22	76.75	76.22	76.47	76.14
情報科目	71.32	0.49	70.35	71.66	71.25	70.05	70.10	71.97
外国語科目	71.69	0.99	72.45	72.35	72.32	71.71	71.41	73.34
スポーツ健康科目	73.16	0.21	75.30	72.89	74.11	72.97	72.85	74.13
文教育専門科目	75.51	1.26	75.48	77.12	75.90	74.98	76.70	75.58
理学専門科目	67.23	1.05	68.10	69.32	68.22	67.45	68.71	68.82
生活科学専門科目	72.59	1.10	72.53	74.31	72.88	72.23	73.74	72.41
全学共有科目	72.72	0.84	72.39	73.79	73.34	72.46	73.51	72.34
教職科目	73.45	0.99	74.68	76.20	75.12	74.05	75.34	73.79

注）授業外学習時間以外の数値は、100 を最高値とする満足度を表す。

（出典：教学 I R・教育開発・学修支援センター資料）

【分析結果とその根拠理由】

学期ごとに 9 割近い高い参加率で授業評価アンケートが実施されており、その結果は担当教員にフィードバックされ、各教員の授業改善に活用されている。本授業評価アンケートから、学生の授業全般に対する高い満足度や達成度の高さが確認できる。

これらのことから、学習成果があがっていると判断する。

観点③： 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

文教育学部卒業生の就職率（就職希望者のなかで就職した者の割合）は、平成 28 年度 96%、平成 29 年度 98.0%と 100%には達しなかったものの両年度とも高率を示している（資料 6-③-A）。就職先は、文教育学部全体及び各学科の人材養成の目的（資料 6-③-A）に適う教育関係、司法・地方行政関係、図書出版関係、メディア関係、金融関係等の機関・会社であり、幅広い文系分野となっている（資料 6-③-B）。過去の文教育学部卒業生のなかには企業社長や起業した者もあり（資料 6-③-C）、社会で幅広く活躍している。

大学院進学率は平成 28 年度の 19.8%から、平成 29 年度は 25.5%へと増加し（資料 6-③-A）、全国平均（平成 26 年度学校基本調査より、人文系：7.4%、社会科学系：4.4%、教育系：7.9%）を大きく上回る高い水準にある。

資料 6-③-A 平成 28-29 年度 文教育学部卒業生の進路状況

	卒業 者数	進学状況		就職状況			
		進 学 者 数	進 学 率	就 職 者 数	就 職 率	就 職 希 望 者 数	就 職 希 望 者 の 就 職 率
平成 28 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	212	42	19.8%	143	67.5%	149	96.0%
平成 29 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)	153	39	25.5%	99	64.7%	101	98.0%

(出典：学生・キャリア支援課資料)

資料 6-③-B 文教育学部の人材養成の目的

○国立大学法人お茶の水女子大学学則(抜粋)

(文教育学部の目的)

第3条の2 文教育学部は、人文・社会科学系の学問を中心に、講義、演習、実験、実習等の多様な授業を通じて、学術研究のための確かな基礎と、国際的に通用する問題発見能力、情報処理能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を備えた人材を養成することを目的とする。

2 前項の目的を達成するため、前条第2項に定める文教育学部各学科の目的は、次に掲げるとおりとする。

一 人文科学科

人文科学科は、人類の様々な歩みの中の現象を広く文化として捉え、深く幅広い知識を修得し、それらに立脚したオリジナルな問いを自ら見つけだし、必要な資料・データをねばり強く収集・整理した上で、独自の論理を築きあげる総合的な力を有する人材を養成する。

二 言語文化学科

言語文化学科は、人間の言語活動や様々な言語表現の本質について深い知見を有するような人材、また、個々の言語に関して高い運用能力を有するような人材、更には各言語圏に固有の文化とそれら相互間の交流について幅広い知識を有するような人材を養成する。

三 人間社会科学科

人間社会科学科は、社会学、教育科学、心理学の幅広い基礎知識、深い専門的及び応用的知識を習得し、人間に対する深い理解に基づき、世界的視野に立って社会の広い分野において主導的役割を果たすことができる人材を養成する。

四 芸術・表現行動学科

芸術・表現行動学科は、音楽や舞踊に代表される芸術及び表現行動を理論的研究と実践の両面から追求し、現代的問題への対応に適用できるような人材を養成する。

(出典：大学規則集)

資料 6-③-C 文教育学部卒業生の産業界での活躍例

(出典：産経ニュース (平成 28 年 8 月 4 日)

産経ニュース

閉じる

2016.8.4 07:05

【新社長 我かく闘う】JR九州ホテルズ社長・中野幹子氏 (48)

■ホテル通じて九州の価値高める「設備、食材にもこだわりを」

JR九州グループ (計36社) に、歴代2人目となる女性社長が誕生した。「ブラッサム新宿」などホテル10店を運営する「JR九州ホテルズ」社長の中野幹子氏 (48) だ。仕事に子育てに全力投球してきた中野氏は「笑顔でもてなし、設備の素材にもこだわる。皆さんに選んでいただけるホテル作りをしたい」と張り切っている。(九州総局 村上智博)



5月半ば、ホテルズの社長にとの話を聞きました。最初はあまりの重責に、おののきました。

でも、ホテルの仕事は顧客と密に関わる仕事です。何よりホテル業は、いまやJR九州グループの成長エンジンです。

「仕事の幅が広がる。さあ、やってやるぞ」と気持ちを切り替えました。

就任から1カ月。この間、10カ所の全てのホテルを回りました。施設の傷み具合やアメニティーグッズを確認し、現場の社員から、困っていることを聞いて回りました。

「こうしたほうがよいと思います」という意見に「なるほどね」と相づちを打つ。そうして社員とコミュニケーションを深めることが、社長として大切だと思っています。

経営者の求めるものと、社員が求めるのが完全に一致することはありません。それでもコミュニケーションを取って、会社の目線に、社員の意見を加味することで、総合的な納得感が得られると思います。

最後に、仕事と子育ての両立についてアドバイスするなら、1日1回、何にでも良いので「感謝する気持ち」を大切にすることですかね。ふっと気持ち楽になりますよ。

後輩が頑張るように、私たちが歴史を作らなければと思っています。



【プロフィール】なかの・みきこ

昭和42年、北九州市八幡西区出身。平成3年、お茶の水女子大学文教育学部を卒業し、JR九州に入社。平成17年の九州観光推進機構の発足にも関わる。24年、鉄道事業本部営業部販売課長。26年、事業開発本部サービス事業部長を務め、28年6月24日付でJR九州ホテルズ社長に就任した。



(<https://www.sankei.com/region/news/160804/rgn1608040006-n1.html>))

産経ニュース

閉じる

2017.7.10 15:00

女性経営者支援「コラボラボ」横田響子社長、大企業と結び新事業を後押し

新たな領域にチャレンジする女性の起業家を応援、大手企業と結び付けて新規の事業を後押しする。「女性経営者は社会を良くするための生活者の視点を持っている。世の中を動かすエンジンになれる」と強調する。

運営するサイト「女性社長.net」で2100人を超える女性社長や経営者を紹介、イベント「J300」には、女性経営者や個人事業主ら約300人が集まる。大手企業を中心とした新規事業の立ち上げや、販売促進の支援業務など、多数のプロジェクト運営に関わる。

こうした取り組みを通じたネットワークは幅広い。さまざまな企業、経営者らを仲介する。これまでに、大手私鉄と女性社長の企業との協業などを実現し、地道に実績を積み上げている。「小さくても光るアイデアが生かされる機会が増えるとうれしい」

リクルートで人事部門を中心に、営業や新規事業の立ち上げを経験した。「多岐にわたる関係者を巻き込み、事業を広げる面白さを学んだ」ことが起業するきっかけになった。

力を入れているのが、地方の女性社長の発掘だ。「地域独特の発想や、地元と結びついたビジネスモデルがある」と語る。全国展開したら面白いと思えるアイデアを見つけ、大企業と結びつけていきたいと考えている。

「女性社長は、家族の健康管理などプライベートでも重要な役割を果たしている。身近な人の笑顔を見たいことが事業や発想の原点にあり、これからもさらに応援していきたい」

平成11年、お茶の水女子大卒。18年にコラボラボ設立。大阪府出身。41歳。



コラボラボの横田響子社長＝東京都千代田区

(出典：産経ニュース (平成 29 年 7 月 10 日)

(<http://www.sankei.com/life/news/170710/lif1707100028-n1.html>))

資料 6-③-D 平成 28 年度 文教育学部卒業者の就職先一覧（2016 年度）

		主な就職状況	主な進学先の状況
文 教 育 学 部	人文科学科	厚生労働省、山梨県庁、長野県庁、茨城県教育委員会、北区役所、知多市役所、豊川市役所、日本銀行横浜支店、株式会社 千葉銀行、長野県信用組合、大和証券投資信託委託株式会社、アクセンチュア株式会社、独立行政法人中小企業基盤整備機構、日本総合研究所、株式会社ブリヂストン、株式会社NTTドコモ、コーセー化粧品株式会社、ニッセイ情報テクノロジー株式会社、株式会社JR博多シティ、日鉄住金総研株式会社、ランドコンピューター、株式会社さなる、株式会社ヴィノスやまざき、株式会社シンカーミクスル、株式会社オープンハウス、ブレック研究所、他	お茶の水女子大学大学院(14)、 東京大学大学院(1)、他大学教 職大学院(1)
	言語文化学科	総務省、埼玉県庁、東京都庁、群馬県庁、茨城県庁、弘前市役所、水戸市役所、宮崎県庁、横浜市役所、静岡県教育委員会、国立国会図書館、衆議院事務局、日本芸術文化振興会、フランス教育省所属公務員、日本赤十字社、桐朋学園女子中高、学校法人産業能率大学総合研究所、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社八千代銀行、スルガ銀行、東京海上日動火災保険株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、アクセンチュア株式会社、全日本空輸株式会社、サントリーホールディングス 株式会社、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、沖電気工業株式会社、日本出版販売株式会社、LEGOLANDjapan、株式会社セガゲームスコンシューマオンラインカンパニー、株式会社マイナビ、アンダーソン毛利・友常法律事務所、日本ATM株式会社、日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社、ダイアナ株式会社、株式会社ANA Cargo、株式会社関電工、情報サービス株式会社、ヤマトロジスティクス株式会社、京葉ガス株式会社、株式会社岩手日報社、テレビ宮崎、株式会社源吉兆庵、他 株式会社プライムクロス、株式会社ローカルイノベーション、株式会社ランドコンピューター、株式会社サン・フレア、株式会社生活科学運営、株式会社太平社、高見株式会社、株式会社ヒューマネージ、株式会社あとらす二十一、株式会社アルファ、他	お茶の水女子大学大学院(6)、 他大学大学院(3)
	人間社会学科	総務省、内閣府、裁判所、人事院、家庭裁判所、東京都庁、さいたま市役所、浜松市役所、文京区役所、独立行政法人国際観光振興機構、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社ゆうちょ銀行、三井住友信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、アクセンチュア株式会社、公立小学校、株式会社生活の友社、株式会社レナウン、株式会社リクルートメディカルキャリア、株式会社コサウェル、株式会社ぱむ、株式会社EDUCOM、他	お茶の水女子大学大学院(4)、 他大学大学院(1)、東京大学法 科大学院(1)、首都大学東京(大 学院)(1)
	芸術・表現行動学科	国立大学法人お茶の水女子大学、大和証券株式会社、明治安田生命保険相互会社株式会社、日本航空株式会社、チャコット株式会社、一般社団法人全日本ピアノ指導者協会、株式会社北國新聞社、高見株式会社、他	お茶の水女子大学大学院(10)
	グローバル文化学環	独立行政法人国際協力機構、関東信越厚生局、日本放送協会、アクセンチュア株式会社、株式会社ブリヂストン、株式会社ベネッセコーポレーション、TOTO株式会社、村田機械株式会社、株式会社中日新聞社、東京ガス株式会社、株式会社ジェイアール東日本企画、株式会社ボーラ・オルビスホールディングス、株式会社ワークスアプリケーションズ、長島・大野・常松法律事務所、株式会社あとらす二十一、他	お茶の水女子大学大学院(1)

（出典：『お茶の水女子大学 大学案内 2018』p. 110 より抜粋）

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（URL、該当頁又は該当条文）
Web 資料 6-③-B	『お茶の水女子大学 大学案内2018』p. 110 (http://www.ocha.ac.jp/plaza/info/d002661_d/fil/ochadai_guide_2018.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

文教育学部の教育目的に沿って行われた教育の結果は、96～98%の高い就職率と全国平均を大きく上回る進学率となって現れている。

これらのことから、教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて勘案すると、学習成

果が上がっていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 学生による授業評価アンケートを実施し、教育の達成状況を多様な角度から把握するシステムが整っており、その成果が教育の質の向上のために活用されている。
- 高い就職率と大学院進学率を示している。
- 授業評価アンケートを通して、文教育学部の教育全般に対する学生の高い満足度が示されている。

【改善を要する点】

- 該当なし

基準 7 施設・設備及び学生支援

(1) 観点ごとの分析

観点④： 自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

【観点到係る状況】

学生に対する自主的学習環境の設備については、全学の共通施設である図書館及びその学習スペースである「ラーニング・コモンズ」、外国語教育センターの「ランゲージ・スタディ・コモンズ」や情報基盤センターの「ITルーム」などがあり、外国語教育センターに関しては、文教育学部の教員が中心となって学生の学習支援に貢献している（Web 資料 7-④-1、2）。平成 29 年度は図書館改修工事のために「ラーニング・コモンズ」は閉鎖されていたが、文教育学部では、図書館と協働して文教育 1 号館 103 室にパソコン数十台を設置して提供し、パソコン利用に関する相談員の経費を学部で一部負担（30 万円）するなどしたほか、301 室、302 室の授業空き時間を自主学習のために提供し、自主学習環境の整備に努めた（Web 資料 7-④-3）。文教育 1 号館 103 室における平成 29 年度延べ利用者数は 1 年間で 1 万 5000 人以上にのぼり、極めて高い利用状況となっている（資料 7-④-A）。さらに、各学科・コース・環で学生ニーズにきめ細かく対応するために、それぞれコース独自の図書室（グローバル文化学環を除く）や学生室（学生控室）を整備している（別添資料 7-④-4）。

附属図書館の完成（平成 30 年 4 月、Web 資料 7-④-5）によって学生の学習スペースが拡大され、文教育学部の学生のニーズにかなり応えている。特に文教育学部の学生は実験ではなく図書を活用したり、ディスカッションしたりする場を必要とするので、文教育学部 1 号館、2 号館、3 号館いずれも研究室や資料室、図書室などはあるものの、学生が自主的に学習、研究するための空間が拡大したことは文教育学部の学生にとって大きな前進と評価できる。

資料 7-④-A 文 1-103 PC 利用者数

利用年月	PC 利用者数 (延べ人数)
2017 年 3 月	139
2017 年 4 月	2,220
2017 年 5 月	1,456
2017 年 6 月	1,699
2017 年 7 月	1,774
2017 年 8 月	550
2017 年 9 月	282
2017 年 10 月	2,266
2017 年 11 月	1,535
2017 年 12 月	1,469
2018 年 1 月	1,529
2018 年 2 月	406
総計	15,325

(出典：情報基盤センター)

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料7-④-1	ランゲージ・スタディ・コモンズ (http://www.cf.ocha.ac.jp/flec/)
Web資料7-④-2	I T ルーム (http://www.cc.ocha.ac.jp/j/menu/edu/d001692.html)
Web資料7-④-3	図書館改修期間中の自学学習環境 (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/libextension/info/learning_space.html)
別添資料7-④-4	学部・大学院の学習環境
Web資料7-④-5	図書館の増築・改修 (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/libextension/info/schedule.html)

【分析結果とその根拠理由】

1 学年当たりの人数が少ないコースや環によって整備されている図書室や学生室により、学生のニーズにきめ細かく対応できると考えられる。

このことから、自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されていると判断する。

観点⑤： 授業科目、専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

文教育学部では、入学時に学部・学科ガイダンスを行い、学科ごとに（芸術・表現行動学科では専修プログラムごとに）学科及び主・強化プログラムのカリキュラムや各科目の履修方法などの説明を行っている（別添資料 7-⑤-A、7-⑤-2～13）。1 年次の後期には、主プログラム（専門コース）の選択に向けコースごとに適宜ガイダンスを実施し、さらに、2 年次に主プログラムが決定すると、専門教育科目を中心としたガイダンスや交流会を実施している。卒業論文・卒業研究に向けたガイダンスがコースないし演習ごとに行われている一方で、副プログラム履修生向けのガイダンスを別個に実施しているコースは、回答のあった 9 コース（全 14 コース・環）のうち、地理環境学コースのみである（資料 7-⑤-A、前掲資料 7-⑤-2～13）。

資料 7-⑤-A 各コースのガイダンス実施状況

コース名	実施状況
比較歴史学	・ 1 年生向けコースガイダンス（副プログラムの履修（科目、履修方法など）についても説明） - 平成 28 年 4 月 6 日（水）11:20-12:00 - 平成 29 年 4 月 6 日（木）11:20-12:00 ・ 2 年生向けガイダンス（副プログラムの履修についても説明） - 平成 28 年 4 月 11 日（月）12:20-13:20 - 平成 29 年 4 月 10 日（月）12:20-13:20
地理環境学	2 年生オリエンテーション（別添資料 7-⑤-2） 3 年生オリエンテーション（別添資料 7-⑤-3） 4 年生オリエンテーション（別添資料 7-⑤-4） 副プログラム生向けオリエンテーション（別添資料 7-⑤-5）
日本語・日本文学	1 年生オリエンテーション（別添資料 7-⑤-6） 2 年生ガイダンス（別添資料 7-⑤-7） 3 年生ガイダンス（別添資料 7-⑤-8、7-⑤-9） 4 年生ガイダンス（別添資料 7-⑤-10、7-⑤-11）
中国語圏言語文化	4 月上旬（平成 29 年度は 4 月 7 日）中文ガイダンス ……卒論関係の日程の確認 2 月（平成 28 年度は 2 月 8 日）卒論指導 ……翌年度に 4 年生になる学生を対象として、卒論関係日程、卒論指導について、注意事項などを説明。
英語圏言語文化	毎年 2 年生を対象に、オリエンテーションキャンプを行っているが、その際に卒業認定基準に関して説明している。平成 28 年度は 3 月 30-31 日、平成 29 年度は 3 月 29-30 日に行った。また、3 年生の必修科目である「対照表現学演習 II」（平成 28、29 年度は後期木曜 3,4 限に開講）において、卒業論文の執筆要件やフォーマット指定等について説明している。
仏語圏言語文化	4 月の新年度コースオリエンテーションの際に履修上の注意などの説明をしている。また卒論説明会を 5 月（平成 29 年度は 5 月 16 日）に開催。 卒論説明会では、「卒業論文日程」「卒業論文作成に関する注意」「卒論執筆要項」「フランス語要旨の書き方」の資料を配布。
教育科学	2・3 年次オリエンテーションを実施し、教員の体制やアカデミックトラックについて説明している。 2 年次向けでは教育科学主・強化／総合人間発達科学主プログラムの概要について説明 3 年次向けには卒論に向けての教育科学研究指導 I について説明
心理学	・ 1 年生向けコース説明会 - 平成 29 年 7 月実施（別添資料 7-⑤-12）
音楽表現	毎年 4 月に在学生オリエンテーションを実施（別添資料 7-⑤-13）

別添資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
別添資料7-⑤-1	文教育学部 新入生ガイダンス日程（平成28年度）
別添資料7-⑤-2	地理環境学コース2年生オリエンテーション
別添資料7-⑤-3	地理環境学コース3年生オリエンテーション
別添資料7-⑤-4	地理環境学コース4年生オリエンテーション
別添資料7-⑤-5	地理環境学コース副プログラム生向けオリエンテーション
別添資料7-⑤-6	日本語・日本文学コース1年生オリエンテーション
別添資料7-⑤-7	日本語・日本文学コース2年生ガイダンス
別添資料7-⑤-8	日本語・日本文学コース3年生ガイダンス（1）
別添資料7-⑤-9	日本語・日本文学コース3年生ガイダンス（2）
別添資料7-⑤-10	日本語・日本文学コース4年生ガイダンス（1）
別添資料7-⑤-11	日本語・日本文学コース4年生ガイダンス（2）
別添資料7-⑤-12	心理学コース1年生向けコース説明会
別添資料7-⑤-13	音楽表現コース在学生オリエンテーション

【分析結果とその根拠理由】

主プログラム及び強化プログラムの履修に関して、学年進行に応じてガイダンスが適切に行われている。

このことから、授業科目、専門の選択の際のガイダンスが適切に実施されていると判断する。

観点⑥： 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。

また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて学習支援が行われているか。

【観点到係る状況】

文教育学部は各コース・環によって学問の在り方が異なり、とりわけ芸術・表現行動学科のような実技系学科もあり、コース・環ごとに学生のニーズが異なっている。そのため、コース・環単位でコース室を設け学生に接しサポートする体制を取っている。

学習支援の窓口としては、学務課の窓口（学部、大学院等）に加えて、文教育学部では各コース室が窓口となるとともに、各教員がオフィスアワーを設けることで（Web 資料 7-⑥-1）、学生が質問や相談に来やすいようにしている。

平成 30 年度入試より、推薦入学特別選抜における文教育学部入学手続き者のうち希望者に対し、入学前学習相談などをメールで受け付け、答える仕組み（推薦入試合格者相談窓口チューター）を試行的に開始した（別添資料 7-⑥-2）。もともと推薦合格者に事前学習用推薦図書リストを配付しているが（別添資料 7-⑥-3）、学生チューターによる事前学習指導が A O 入試合格者の間で好評であったために、文教育学部独自の取組として試行した。実施後のアンケート調査結果が示しているように継続的な実施が望まれる（別添資料 7-⑥-4）。

留学生に対しては、国際教育センターにおいて、来日前のオンラインオリエンテーション、日本語学習、来日後は日本語・日本事情演習、日本語特設クラスなどが開講されており（Web 資料 7-⑥-5）、留学生相談室においては、大学院生によるチューターが 20 数名配置されて、日本語の添削や学習補助などを行なっている。留学生の多くは文教育学部に所属しており、とりわけ研究生で大学院を目指す学生にとって、こうした制度の充実が学生のモチベーションを高める契機となる。例えば、台北芸術大学からの交換留学生は本学部で日本語の様々な授業や専門の日本音楽史などの授業を受けることで、日本語 1 級試験合格と日本留学を目指している。

障害のある学生に対しては、大学全体として、平成 28 年 3 月に「国立大学法人お茶の水女子大学障害学生支援に関する基本方針」が制定され、教育方法や支援体制、施設設備などの対応が行なわれている（Web 資料 7-⑥-6）。

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（URL、該当頁又は該当条文）
Web資料7-⑥-1	オフィスアワー (http://www.li.ocha.ac.jp/gakubumenu/staff.html)
別添資料7-⑥-2	推薦入試合格者相談窓口チューター制度
別添資料7-⑥-3	推薦入試合格者に対する事前学習用推薦図書リスト
別添資料7-⑥-4	推薦入試合格者相談窓口チューターのアンケート結果一覧 (平成 30 年 3 月実施)
Web資料7-⑥-5	国際教育センター (http://www.cf.ocha.ac.jp/gec-in/index.html)
Web資料7-⑥-6	国立大学法人お茶の水女子大学障害を理由とする差別の解消の推進に関する役割 職員対応要領 (http://www.ocha.ac.jp/archive/introduction/sabetsu_kaishou.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

各コース室や各教員のオフィスアワーなどを通じ学生のニーズを把握することで学習支援が適切に行われている。推薦入試合格者相談窓口チューター制度は試行の段階だが、学生のニーズに答えるものとして注目される。また、留学生に対しては、文教育学部の日本語教育のスタッフが中心となって、日本での生活や日本語などの特別な講座を設けて、充実感をもって勉学や生活が行えるようにサポートしている。障害者支援対応も施設面で徐々に解決へと向かっている。

これらのことから、学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行なわれているとともに、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて学習支援が行われていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 文教育学部は各コース・環によって、学問のあり方が異なり、とりわけ芸術・表現行動学科のような実技系学科もあり、コース・環ごとに学生のニーズが異なっているが、こうした小さな単位で学生に接する体制を取っているので、少人数教育にかなったサポートが可能となっている。
- 推薦入試合格者相談窓口チューター制度は試行の段階だが、学生のニーズに答える文教育学部独自の試みとして注目される。

【改善を要する点】

- 該当なし

基準 8 教育の内部質保証システム

(1) 観点ごとの分析

観点①： 教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

本学では平成 16 年度に「国立大学法人お茶の水女子大学評価指針」が制定され、「国立大学法人お茶の水女子大学（以下「本学」という。）が、学則第 1 条に定める本学の目的に基づき、教育研究の自由を尊重し、本学教職員の意欲を高め、教育研究活動等の質的な向上を図るために、大学評価（以下単に「評価」という。）の指針を定める。」（Web 資料 8-①-1）として、教育の質の改善・向上を図るための評価体制が整備されている。

教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料は、1) 学生が自らの学習成果についての点検・評価ができるように、平成 23 年に学修情報チェックシステム「alagin(Academic Learning and Achievement Guiding Information Network system)」を構築し、現在、学生への成績通知を alagin によるウェブ閲覧にしている（Web 資料 8-①-2）。2) 他方、教員の側では、授業アンケートシステム「nigala」によって、各自の授業アンケート結果を横断的にみることができる。こうした学生と教員の相互間での評価システムは、教学 I R・教育開発・学修支援センター（Web 資料 8-①-3）が情報を収集・分析し、全学的教育システムへと展開されている。

こうした教員と学生双方向の学修状況をチェックするシステムとして開発された「alagin」は、学生の学修単位数、レターグレード評価構成、G P A の位置付けや推移をチェックする体制を構築し、かつ、その責任体制をも担保するものである（Web 資料 8-①-4）。このような全学及び個々の教員による取組と並んで、文教育学部自己点検・自己評価委員会は、各学科・コース・環からの委員と文教育学部長により構成され、文教育学部における教育の取組状況を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保障している（前掲資料 3-①-B（p.13））。全学との連携の例として、全学教育改革推進本部本部会議での提言を受けて、平成 30 年 3 月に実施された、成績分析、授業評価アンケート、教学 I R 等、教育の質保証をテーマとする全学公開 F D / S D 会 2018（平成 30 年 3 月 18 日実施）の内容は、教授会における学部長報告を通じて教員によって共有されている（別添資料 8-①-5）。

文教育学部では、学生の学習単位数や G P A の結果に基づき、5 月に成績不振者を各コースで面談し、その結果を報告している。コースごとでのそれぞれの学修の在り方に沿った面談がなされることで、教育の質を向上するための検討材料となっている。また、学生が各授業科目を履修するにあたってのシラバスの書き方について、平成 29 年 10 月に学部での F D 研修会が開かれた。学生が当該科目についてどれだけ身につけた学習成果を得ているか、その科目を提供する教員側で何を目的としているのか、学生と教員両者による授業目標の認識を一致させることや学生のモチベーションを高めることなど、シラバスの作成が大きな鍵となっていることが認識された。実際に、例えば、本学部独自の実技系科目をもつ音楽表現コースでは、ピアノや声楽などの個人レッスン科目についても、成績の基準や毎回のレッスン内容などを、シラバスに詳細に記述するこ

とで、成果達成の基準が明確化された（資料 8-①-A）。

資料 8-①-A 音楽表現コースシラバス例

 お茶の水女子大学 シラバス Ochanomizu University Syllabus								
年度	科目別検索	学科別検索	教員別検索	プログラム別検索	資格別検索	キャリアデザイン プログラム別検索	時間割検索	全文検索
ピアノⅡ [18B1614]								
科目名 Course Title	ピアノⅡ [18B1614] Piano Performance Ⅱ							
授業言語 Language	Japanese							
科目区分・科目種	音楽表現コース			クラス	音楽表現コース			
CCBM				キャリアデザイン				
単位数	4.0単位			履修年次	2年			
担当教員	小坂 圭太							
学期	通不定期							
受講条件・その他注意								
ピアノⅠ 演習を既に履修した者を対象とする。三年次以降でピアノを専攻を志望する予定の人を主対象とするが、十分な時間外学習時間を確保できかつ過去数年と同程度の試験課題曲に対応できる見通しがある人はその他の専攻で卒業予定であっても履修可能。								
授業の形態								
実習・実技								
教科書・参考文献								
各人の課題とする作品につきその都度指示する。								
評価方法・評価割合								
期末試験=50％，中間試験=50％，授業への参加態度=参考値とする。例えば、著しくレパートリー形成が行えない等の場合は試験での素点より減点される場合がある。								
主題と目標								
ピアノⅠ 演習を既に履修した者を対象とし、一層の音楽的・技術的向上をめざそうとするものである。個人レッスンです。ピアノを通じて様々な音楽作品の語法に慣れることを目標にしているため、主対象・趣旨等についてはメッセージおよび時間外学習欄をよく読んでください。								
授業計画								
ロマン派以降の作品を中心に実習する。 1曲あたりの所要時間が長くなるので、年間30回の授業を2回ずつ15クールに分けて、それぞれの履修者が実際に演奏するのは隔週となる。15回でそれぞれ与えられた曲の譜読みレッスン→仕上げレッスン→暗譜による演奏とそれについての講評、を1つのユニットとする。 従って 第1回ガイダンス 第2回～第7回 上記1ユニット目のレッスン（隔週で上記のサイクルを行う、以下同じ） 第8回～第13回 上記2ユニット目のレッスン（前期課題曲） 第14回前期試験 第15～20回 上記3ユニット目のレッスン 第21～24回 上記4ユニット目のレッスン 第25～30回 上記5ユニット目のレッスン（試験課題曲） 外枠 期末試験								
時間外学習								
専攻を志す人は、通常の1時間の授業に対する予習復習3時間では足りません。最低毎日3時間程度の練習時間を確保して下さい。								
学生へのメッセージ								
<読替>13年度生まで、及び17年度生から対象。単にピアノ独奏の作品のみを学習するのではなく、同じ作曲家が作った多様なジャンルの楽曲を織り込んで学びを深めてください。								

（出典：シラバス（http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_gakka.cfm?jugyo=18B1614））

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料8-①-1	「国立大学法人お茶の水女子大学評価指針」 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000070.html)
Web資料8-①-2	お茶の水女子大学総合学修支援情報システム (https://crdeg5.cf.ocha.ac.jp/alagin/index.html)
Web資料8-①-3	教学 I R・教育開発・学修支援センター (https://crdeg5.cf.ocha.ac.jp/crdeSite/index.html)
Web資料8-①-4	学修状況チェックシステム alagin (https://crdeg5.cf.ocha.ac.jp/crdeSite/alagin1.html)
別添資料8-①-5	2018年3月19日第12回文教育学部教授会学部長報告抜粋
Web資料8-①-6	「ピアノ I」シラバス(平成30年度) (http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_gakka.cfm?jugyo=18B1930)

【分析結果とその根拠理由】

文教育学部自己点検・自己評価委員会は、各学科・コース・環からの委員と文教育学部長により構成され、文教育学部における教育の取組状況を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保障している。本学では、独自に開発した学修状況チェックシステム「alagin」を活用することによって、学生の側での学習成果を自己点検・評価できるとともに、教員の側でも、授業アンケートシステム「nigala」を分析することで、自己点検・評価が科目横断的にできる体制が構築されている。そうした評価システムは、学生と教員の双方向での改善とさらなる立案へのプロセス、PDCAサイクルの実施をサポートして、本学部における多様な学問分野に対応するコース・環単位での教育の内部質保証をもたらしている。

これらのことから、教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能していると判断する。

観点③： 学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点到係る状況】

平成28年度に受審した認証評価での指摘意見を受けて、シラバスの質向上に向けた文教育学部FD研修会を平成29年度に実施した(後述観点④)。キャリア支援の一環として、学生・キャリア支援センターが、平成30年1月～2月に本学卒業生及び修了生が就職した企業・官公庁・学校等200機関を対象に「企業・官公庁・学校からみたお茶の水女子大学の教育と就職活動」調査(有効回答率21.9%)を実施している(資料8-③-A)。この調査結果において、企業・官公庁から大学教育へ期待される点として示された「グローバル化社会に対応した教育」、「情報処理教育」、「外国語教育」や、卒業生に対する「職種にかかわらず、お茶大生は課題を探究し、問題を解決する能力が高い」という評価は文教育学部のカリキュラム・ポリシー1及び3(前掲資料5-①-A(p.25))で示した教育の実施の方向性と一致していることが確認できる。文教育学部

の各学科・コースにおいて、2年ごとに開催しているホームカミングデイで卒業生から本学の教育に対する意見等の聴取を継続的に行い、その結果を本学部として集約し文教育学部教務関係事項検討委員会に報告する仕組みを平成30年度から整えた。

資料 8-③-A 「企業・官公庁・学校からみたお茶の水女子大学の教育と就職活動」調査結果（一部抜粋）

1. 調査の概要

(1) 目的 企業・官公庁・学校が、本学の学生および教育活動をどのように評価しているのかを把握し、その結果をキャリア教育・キャリア支援の改善を図る資料とする。

(2) 調査時期 平成30年1月～2月

(3) 調査方法 Web 調査および質問紙郵送調査

①調査対象 卒業生および修了生が就職した企業・官公庁・学校等 210 機関

②有効回答数 46 社（有効回答率 21.9%）

内訳 ・従業員数 100～500 人未満 15.2%（7 社）

500～1000 人未満 4.3%（2 社）

1000 人以上 78.3%（36 社）

・主な業種 公務 37.0%（17 機関）

情報通信業 19.6%（9 社）

製造業 13.0%（6 社）

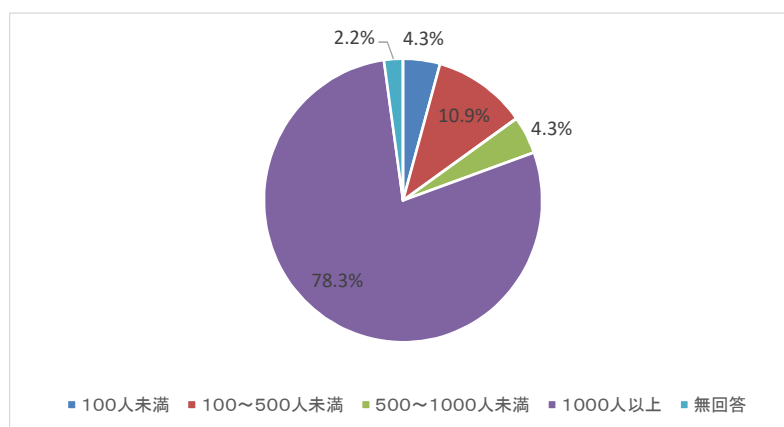


図 1. ご回答企業の従業員数

2. 主な調査結果

(1) 「これからの大学の教育はどのような点に力を入れるべきとお考えですか」（問4）

・企業や官公庁は「グローバル化社会に対応した教育」「情報処理教育」「外国語教育」「キャリア教育」などに期待をしている。

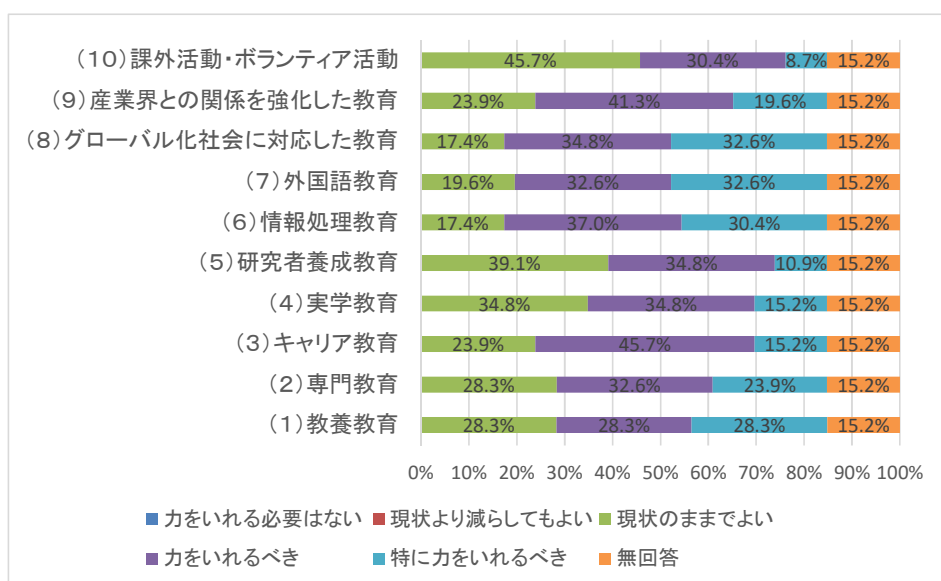


図 2. これからの大学の教育はどのような点に力を入れるべきか

(2) お茶大卒業生の印象・評価

お茶大卒業生の全体的な印象・評価について 13 項目（問 5）

【総合職・一般職】（43 社回答）「優れている」「特に優れている」の合計の上位項目

「必要に応じて自ら学習できる能力」 60.5%（26 社/43 社）

「課題を探究し問題解決する能力」 53.5%（23 社/43 社）

「全般的な人格」 67.5%（29 社/43 社）

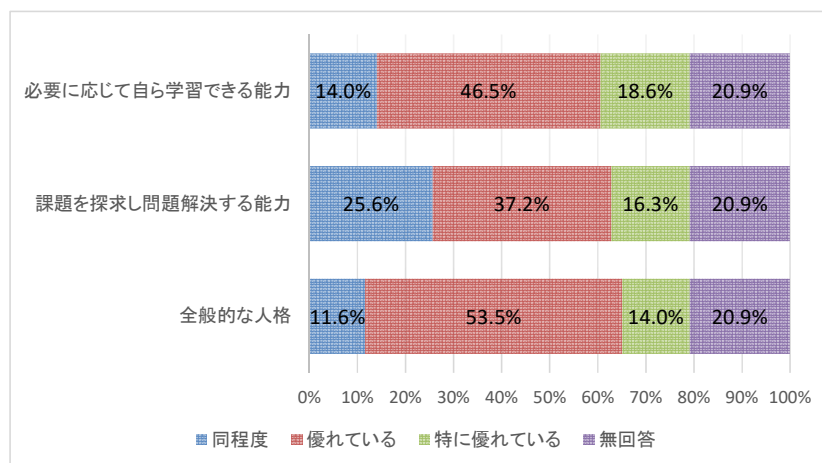


図 2. お茶大生が特に優れている能力など（総合職・一般職）

【専門職】（28 社回答）

「自分を取り巻く環境に柔軟に対応する力」 39.3%（11 社/28 社）

「課題を探究し問題解決する能力」 39.3%（11 社/28 社）

「全般的な人格」 46.4%（13 社/28 社）

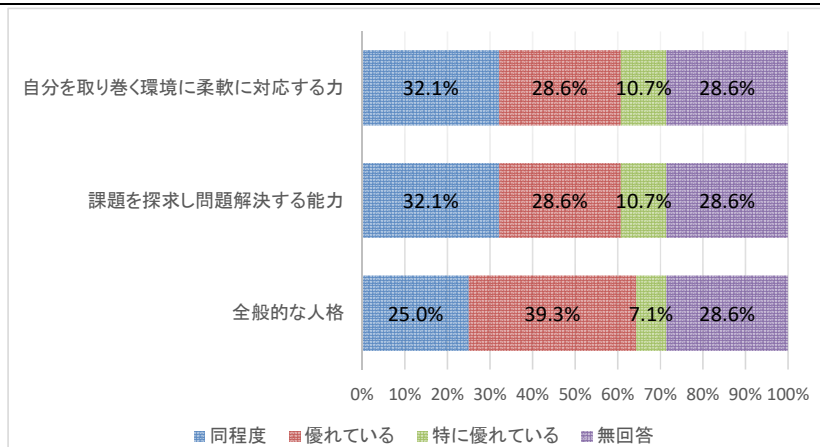


図 3. お茶大生が特に優れている能力など（専門職）

⇒職種にかかわらず、お茶大生は「課題を探索し問題解決する能力や人格がよい」という評価を受けている（H28 年 1 月調査と同じ）。

（出典：学生・キャリア支援課）

【分析結果とその根拠理由】

文教育学部は認証評価の指摘事項への対応、「企業・官公庁・学校からみたお茶の水女子大学の教育と就職活動」調査の検証、ホームカミングデイにおける卒業生からの意見聴取の活用を検討等を行うことにより、学外関係者科の意見を教育の質の改善に用いている。

これらのことから、学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされていると判断する。

一方、例えば「企業・官公庁・学校からみたお茶の水女子大学の教育と就職活動」調査において、学部別の結果を文教育学部として共有するとともに、ホームカミングデイなどにおける卒業生の声を文教育学部の教育の質の改善や向上へ結びつけるため、更に効率的なシステムを構築することが望まれる。

観点④： ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点到に係る状況】

文教育学部 F D 委員会は毎年教員にとってそのときに必要なニーズを把握し、F D 研修会の研修テーマを設定している。また、できるだけ多くの教員が F D 研修会に参加できるように、実施時期についても定例教授会の後に設定するなど、工夫している。平成 28 年度及び平成 29 年度に 1 回ずつ計 2 回、定例教授会後に F D 研修会を実施した（資料 8-④-A）。平成 28 年度は、平成 27 年度 2 月に教育開発センター（現教学 I R・教育開発・学修支援センター）が行った L A・複数プログラム制度に関する教員向けアンケート（「お茶大型教育プログラムに対するアンケート」）の結果を教員にフィードバックすることを目的に実施された。この成果（発表資料、参加教員からの感想・意見）などは文教育学部教務委員会でも共有された。平成 29 年度は、平成 28

年度受審した認証評価でシラバスの書き方に関する指摘事項があったことと、シラバスの書き方についての教員の関心が高いことを受けて、平成 29 年 3 月の全学公開 F D で実施され好評であったシラバスの書き方に関する研修会が実施された（別添資料 8-④-1）。双方の F D 研修会は教員の間に概して好評であり、そこから刺激を受けたり、新たな教育方法を模索しようとしている教員の様子が見てとれ、教員個人において教育の質の向上や授業の改善への意識が高まっている（資料 8-④-B）。教学 I R・教育開発・学修支援センターに依頼し、平成 29 年度授業アンケート結果について文教育学部教員の科目について、前期と、後期科目の間で学生のシラバス満足度に差が出ているか分析してもらったところ、有意な差は認められなかった。したがってシラバスの改善に向けては今後も継続的な F D 研修会等の努力が必要であろう。

その一方で、独自の取組をしているコースもある。例えば、比較歴史学コースでは、10 月に次年度の講義「比較文化史」と「比較社会史」で取り扱うテーマや授業形式について話し合いを行い、テーマを刷新し、オムニバス形式の講義へと改善している（Web 資料 8-④-1 及び Web 資料 8-④-2）。

他方、例えば、全学公開 F D / S D 会 2018 などによって、教学 I R・教育開発・学修支援センターによるデータ分析を教員個々が共有する機会があるものの、学部が組織として教学 I R・教育開発・学修支援センターや総合評価室と有機的に連動されているとまでは言えず、例えば学部教務事項検討委員会と教学 I R・教育開発・学修支援センターとの協働体制作りが今後の課題として残されている。

資料 8-④-A 文教育学部 F D 研修会実施状況

文教育学部 F D 委員会 平成 28・29 年度実施内容及び教員参加数

実施日	テーマ・内容	参加人数
平成 28 年 7 月 6 日	お茶大型教育プログラムに対するアンケート調査一結果の報告と提言一 (講師：教育開発センター講師)	44 名
平成 29 年 10 月 11 日	シラバスの作成について (講師：言語文化学科助教)	30 名 程度

資料 8-④-B 平成 28 年度 F D セミナー後アンケート（一部抜粋）

- ・ LA に関して、履修している学生の評価が概ね肯定的である点は、評価して良いのではないかと感じる。今回は LA と複数プログラム選択履修制度とを別個に項目としてクエスチョンを出しているが、両者の接続の問題（カリキュラム上の連続性、学生へのわかりやすさなど）については、それを改めて今後、問う（学生にも教員にも）必要があるのではないだろうか。今回の結果報告では、それぞれのカリキュラムが抱えている問題について非常にクリアに浮き彫りにしていただけて良かったので、今後この土台を元に、教育改革部会や学部教務委員会、LA 部会、複数プログラム選択履修制度部会など、複数の場で、議論を行うべきであると強く感じた。ただし教育システムとして、リジッドな対応を現場としては取れない面もあることを理解した上で対応を考えるべきであると強く感じる。
- ・ 難しくて履修を諦めた科目が「ある」と回答した学生、またその中で LA 科目が占める割合が予想以上に高かった。担当する LA 科目について、シラバスの書き方、授業の進め方などで改善すべき点があるか考えてみたい。
- ・ 大学教育は”狭く深く”と”幅広く”の両方が必要であると思う。また 1 年生と 4 年生では知的レベルも異なるので、教育内容もそれに合わせる必要がある。従って LA は価値があるし、私自身は LA に生きがいを感じている。それはコースの専門教育におさまらない方法論や分野、応用性（隣接分野への）などを LA で実践できるから。また他分野（特に理学部生活科学部）の学生の中に非常に優秀で意欲的な学生を発見することは互いにとって幸福な出会いだと思っている。
- ・ ただ、科目名に「宗教と色・音・香」とあるように、「宗教（学）」は通例文学部に設置されている文系の学問であるため、文系的な傾きはあるかもしれません。とはいえ、履修者に書いてもらった作文・小論文を読むと、理系の学生のものに文系の学生のものにまさるとも劣らない鋭い視点が多々見受けられるという印象も持っております（履修者の構成は文理融合になっております。）本日の研修を受け、特に“文理融合”について、自らの担当科目を踏まえ、上記のように、改めて考えてみた次第です。

別添資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容
別添資料 8-④-1	発表資料「お茶の水女子大学 文教育学部 2017 年度 F D 研修会 シラバスの作成について」
Web 資料 8-④-1	2017 年度人文科学科比較歴史学コース「比較文化史」シラバス (http://tw.ao.ocha.ac.jp/Syllabus/index_search.cfm?jugyo=17B0104)
Web 資料 8-④-2	2017 年度人文科学科比較歴史学コース「比較社会史」シラバス (http://tw.ao.ocha.ac.jp/Syllabus/index_search.cfm?jugyo=17B0105)

【分析結果とその根拠理由】

文教育学部では、毎年 F D 委員会が教員のニーズに従って、F D 研修会を実施している。実施時期についても定例教授会の後に設定するなど、多くの教員が参加するよう努めており、参加した教員からの評価も高い。また、個々のコースにおいて独自に教育の質の向上に取り組んでいるところもある。

こういったことから、ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教

育の質の向上に結びついていると判断する。

今後の課題としては、個々の教員やコースも含めた取組についても、文教育学部全体の教育の質の向上や授業改善に結びつけるように改善していくことが挙げられる。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- F D 委員会が毎年教員のニーズに合わせた F D 研修会を企画運営し、個々の教員が教育の質の向上に取り組んでいる。

【改善を要する点】

- 学部教育の内部質保証の観点から、教学 I R ・教育開発・学修支援センターと文教育学部教務関係事項検討委員会との協働体制を構築することが望ましい。
- 個々のコースや教員における個別の取組を集約し、文教育学部全体の教育の質の向上や授業改善に結びつけていくことが求められる。